

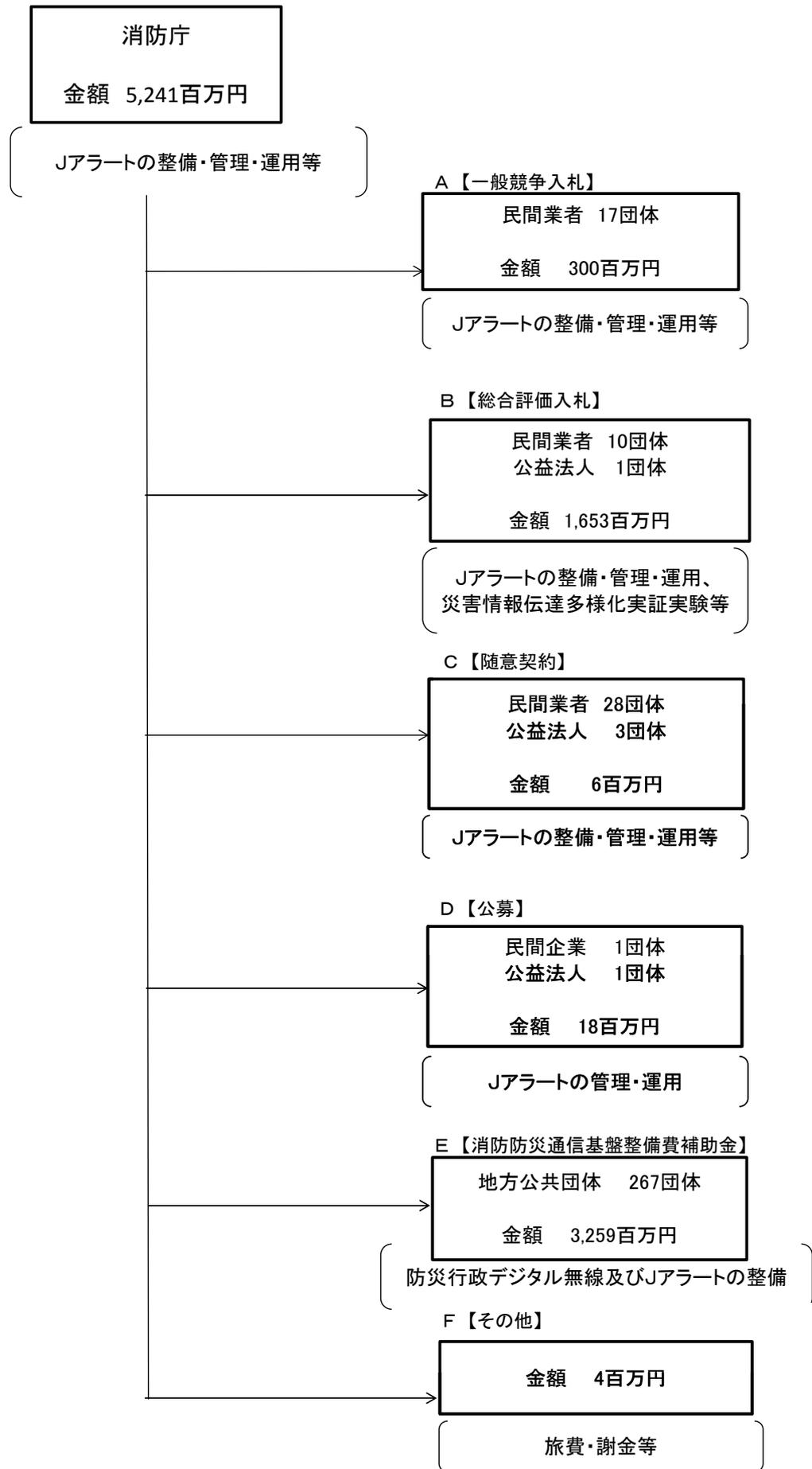
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	Jアラート等による災害情報伝達手段の多重化・強化に必要な経費		<b>担当部局</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	国民保護室 防災情報室		室長 五味 裕一 室長 加藤 晃一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等		<b>関係する計画、通知等</b>	国民保護に関する基本指針			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報について、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用を行うとともに、住民に対する伝達手段の多様化・強化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、地方公共団体に対して、Jアラートの全国的な整備を促進するために必要な経費について交付金を交付し、消防庁システムの適切な管理・運用を図るとともに、各地方公共団体から住民に対して迅速かつ確実に災害情報が伝達できるよう、実証実験を通じた手引きの作成やアドバイスをを行うものである。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	125	289	310	745	801
		補正予算	0	6,235	2,840		
		繰越し等	8,744	-4,750	3,218	2,988	
	計	8,869	1,774	6,368	3,733		
	執行額	8,200	1,478	5,241			
執行率(%)	92.5%	83.3%	82.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	Jアラート受信機の整備団体数		成果実績 団体	1,506	1,761	1,734	1,742
			達成度 %	84.2	98.4	99.5	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	Jアラート自動起動機等の整備団体数		成果実績 団体	1,004	1,147	1,300	1,742
			達成度 %	57.6	65.8	74.6	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付金交付決定数		活動実績 (当初見込み) 決定			115 ( ) ( )	— ( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-			
<b>平成25-26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	<b>25年度当初予算</b>	<b>26年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	諸謝金	0.02	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」400			
	職員旅費	5	8				
	委員等旅費	0.03	0.03				
	消防防災等業務庁費	440	391				
	防災情報通信設備整備事業交付金	300	400				
	計	745	801				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民保護に関する警報の発令、武力攻撃の状況等の国民への情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ情報伝達する基盤となるJアラートの整備・管理・運用及び防災行政無線や緊急速報メールを自動起動するための機器等を重点的に整備するなど、効率的に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を瞬時に、国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、万が一の場合において迅速かつ確実に住民に緊急情報を伝達するため、その基盤となるJアラートを整備・管理・運用するとともに、各地方公共団体から住民への情報伝達手段の多重化・多様化を進めていくことは引き続き重要であり、H26年度概算要求を行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年	0176-1,0182	平成23年	0170,0176	平成24年	0170,0179,0183,0184,新25-0026

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			E.佐賀県佐賀市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラートの運用保守及び監視業務	108.2	整備費	防災行政デジタル無線整備	111.7
計		108.2	計		111.7
B.エヌティティコムエスアンドイー(株)			F.その他		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラートの関西局構築及びシステム開発	577.5	旅費	国民保護共同訓練参加旅費	0.1
計		577.5	計		0.1
C.総合警備保障(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラート関西局の警備業務	0.9			
計		0.9	計		0
D.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	市町村の機器接続に関する質疑応答業務	10.7			
計		10.7	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートに係る運用保守及び監視業務	108.2	1	100.0%
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	安否情報システムハードウェア等の更改・機能改修設計開発	72.5	4	93.2%
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートに係るアプリケーション保守業務	37.8	1	99.7%
4	日本電気(株)	平成24年度安否情報システム保守業務	29.9	1	99.7%
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートの自治体間回線調達業務	13.9	1	100.0%
6	TOA(株)	Jアラート連動放送設備の更新工事	9.1	2	93.2%
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	平成24年度Jアラートのインターネット等回線調達業務	6.8	1	100.0%
8	大和電設工業(株)	Jアラート関西局構築に係る電源設備の整備業務	6.2	3	99.7%
9	春日設備工業(株)	Jアラート関西局構築に係る空調設備の整備業務	5.1	3	99.0%
10	ソフトバンクテレコム(株)	Jアラートの拠点間を接続する地上回線の提供及び保守業務	5.0	3	26.1%

### B.総合評価入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌティティコムエスアンドイー(株)	Jアラート関西局構築及び受信機増加対応に係るシステム開発	577.5	1	100.0%
2	株式会社理経	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【東京都江東区】	179.8	2	99.3%
3	東日本電信電話株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【千葉県旭市】	179.6	2	99.8%
4	東日本電信電話株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【東京都豊島区】	159.0	2	97.5%
5	沖電気工業株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【岩手県大槌町】	146.0	2	95.4%
6	東日本電信電話株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【宮城県気仙沼市】	130.2	1	99.4%
7	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る機器整備【岩手県釜石市】	129.2	2	97.8%
8	日本無線(株)	Jアラート関西局衛星通信設備整備業務	114.5	2	60.2%
9	(株)三菱総合研究所	Jアラート関西局構築等に係る調査検討業務	24.2	3	80.4%
10	(財)消防科学総合センター	住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験に係る調査研究業務	9.9	4	44.3%

### C.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障(株)	Jアラート関西局の警備業務	0.9	随意契約	-
2	(株)大興電気	Jアラート関西局構築に係る機器設置対象施設の関連機器の臨時点検業務	0.9		-
3	(財)ラヂオプレス	国民保護・危機管理関連情報収集経費	0.8		-
4	アズビル(株)	受変電設備定期点検に伴うJアラート専用空調機への電源の仮設作業	0.8		-
5	大享印刷(株)	Jアラートリーフレット作成費	0.7		-
6	ソフトバンクテレコム(株)	Jアラートと緊急地震速報の接続等に伴う回線利用料	0.6		-
7	(株)丸井文工社	消防庁応急体制マニュアル(国民保護編)の印刷製本	0.5		-
8	西桜印刷(株)	地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会報告書の印刷製本費	0.2		-
9	(財)自治体衛星通信機構	Jアラート関西局構築試験送信通信衛星回線利用料	0.2		-
10	(財)全国市長会館	第18回地方公共団体の危機管理に関する懇談会(3/8)に係る会場借り上げ代	0.1		-

## D.公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	Jアラート関西局構築における自治体支援業務	10.7	1	99.2%
2	(財)自治体衛星通信機構	平成24年度通信衛星を介したネットワークの利用等	7.4	1	100.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.消防防災通信基盤整備費補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県佐賀市	防災行政デジタル無線	111.7	—	—
2	石川県金沢市	防災行政デジタル無線	73.7	—	—
3	東京都板橋区	防災行政デジタル無線	71.5	—	—
4	宮城県丸森町	防災行政デジタル無線	65.5	—	—
5	宮城県美里町	防災行政デジタル無線	61.3	—	—
6	熊本県人吉市	防災行政デジタル無線	59.1	—	—
7	石川県津幡町	防災行政デジタル無線	58.4	—	—
8	大阪府八尾市	防災行政デジタル無線	58.4	—	—
9	奈良県大淀町	防災行政デジタル無線	58.4	—	—
10	宮城県気仙沼市	防災行政デジタル無線	56.5	—	—

## F.その他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0.1	—	—
2	個人	旅費	0.1	—	—
3	個人	旅費	0.1	—	—
4	個人	旅費	0.1	—	—
5	個人	旅費	0.1	—	—
6	個人	旅費	0.1	—	—
7	個人	旅費	0.1	—	—
8	個人	旅費	0.1	—	—
9	個人	旅費	0.1	—	—
10	個人	旅費	0.1	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	消防救急デジタル無線の整備に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	消防・救急課 防災情報室		課長 稲岡伸哉 室長 加藤晃一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	消防組織法第49条第2項 緊急消防援助隊に関する政令第6条		<b>関係する計画、 通知等</b>	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス(防災・減災))推進に向けた当面の対応			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害時に出勤し救命・救助を行う緊急消防援助隊の活動を円滑にするため、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を平成28年5月末までにデジタル方式に移行させ、災害に強い消防通信基盤を構築する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>東日本大震災では、消防救急無線がデジタル化されていないため通信の輻輳など被災地の救援にきた緊急消防援助隊の救助活動に大きな支障を生じた。こうした教訓を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害時に出勤する緊急消防援助隊の緊密な連携が可能となるよう消防救急無線を移行期限である平成28年5月末までにデジタル方式に移行し、緊急消防援助隊の災害への対応力を飛躍的に強化する必要があるため、消防救急無線のうち緊急消防援助隊が使用する共通波のデジタル化に対して以下のとおり支援する。なお、消防救急無線には、共通波のほか、自治体における消防救急活動で使用する活動波がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者 地方公共団体</li> <li>○補助対象 緊急消防援助隊の活動時に使用する消防救急デジタル無線(共通波)のための施設・設備の整備</li> <li>○補助率 総務大臣が定める基準額の1/2(平成23年度については1/3)</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	9,896	6,098	—	—
		繰越し等	—	-9,896	2,102	9,844	—
		計	—	0	10,200	10,244	—
	執行額	—	0	8,809	—	—	
執行率(%)	—	—	86.4%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	消防救急無線のデジタル化(共通波及び活動波)整備済消防本部数		成果実績 消防本部	2	6	118	770
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金交付決定消防本部数		活動実績 消防本部	—	154	104	—
<b>単位当たりコスト</b>	3.9(億円/本部) 消防救急無線のデジタル化における標準的な消防本部(管轄人口が30万人、管轄面積が300km <sup>2</sup> )による共通波の整備に要する事業費(=補助事業の基準額)		算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管轄人口は、「市町村の消防の広域化に関する基本指針」(平成18年消防庁告示第33号)で「管轄人口の観点から言えばおおむね30万以上の規模を一つの目標」とされていることから、消防本部の標準的な管轄人口を30万人としている。</li> <li>・管轄面積は、標準的な管轄人口を有する消防本部のうち平均的な管轄面積である300km<sup>2</sup>としている。</li> <li>・先行して効率的に整備した消防本部の実績を基に、管轄人口及び面積の要素を加味し、基準額を算出している。</li> </ul>			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	緊急消防援助隊設備整備費補助金		400	853	「新しい日本のための優先課題推進枠」454		
計		400	853				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	大規模災害時に消防庁長官の指示又は求めによって出動することとなる緊急消防援助隊の活動に資する消防防災通信基盤の強化は国としての責務であり、災害時において同時多発的に発生する事案に対して緊急消防援助隊の円滑な対応を可能とする消防救急無線のデジタル化は国費を投入して推進すべき事業である。こうした観点から平成24年度以降、従前の仕組みを見直し、消防組織法第49条第2項の規定に基づく法律補助と位置づけたところ		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	消防救急無線のデジタル化事業は、事業主体たる地方公共団体が実施することになるが、大規模災害時には整備した通信基盤を緊急消防援助隊が使用して活動することから、国としての責務に応じた補助をしているものであり、補助の対象についても共通波に係る部分に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	また、先行して整備している消防本部の知見の共有や専門的な知見を有しているアドバイザー派遣等を通じて、複数の消防本部での共同整備や、局舎・鉄塔等の共同利用・効率的配置などによりコスト削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	補助の交付額については、これまで補助金交付決定を行った258消防本部のうち73消防本部の補助対象事業費が基準額を超えているが、この場合は基準額を上限として補助交付額の算定をしており過大な交付とはなっていない。185消防本部については、補助対象事業費が基準額の範囲内となっている。基準額は地域事情(管轄区域内の地形に起因する整備費用の増加等)も考慮して設定していることから、妥当な水準と考えている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	消防救急デジタル無線の整備率は平成24年度末時点で低い状況にあるが、今後、移行期限である平成28年5月に向けて整備団体数や整備事業費が大幅に増加してゆくことから、国の責務として更なる予算措置を講じることが必要である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	整備された消防救急デジタル無線の施設・設備については、直ちに運用を開始しており、整備された施設・設備は有効に活用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害時に出動する緊急消防援助隊の円滑な活動に資するため、移行期限である平成28年5月までに全国全ての消防本部で消防救急無線のデジタル化を達成する必要がある。 一方、現在消防救急デジタル無線の整備率は平成24年度末時点で低い状況にあるが、移行期限までに消防救急無線のデジタル化が達成されるためには今後大幅な整備団体数や整備事業費の増嵩が見込まれるなか、国としての役割を果たすため、コスト削減に留意しつつ平成26年度も概算要求を行う。				
外部有識者の所見					
補助の対象を共通波に係る部分に限定している点に配慮を感じるが、補助率を増加させた背景の説明が必要。また、成果指標を「デジタル化整備済み消防本部数」にしているが、整備したが運用開始していない場合があるのであれば、「運用開始数/整備済み数」等の指標を示し、その要因と対策を次年度以降にフィードバックすることが望ましい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	現行案どおりの予算規模にて要求を行い、適正かつ効果的な予算執行に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	現行案どおりの予算規模にて要求を行い、適正かつ効果的な予算執行に努める。なお、所見を踏まえ記載を修正した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	174、復興-15	平成24年	173、179、新25-25

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
8,809百万円

〔 消防救急無線のデジタル化に係る補助金の交付 〕



A. 地方公共団体  
8,809百万円

〔 消防救急デジタル無線の整備 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.島根県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	消防救急デジタル無線の整備	500			
計		500	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	消防救急デジタル無線の整備	500	-	-
2	北海道根室北部消防事務組合	消防救急デジタル無線の整備	248	-	-
3	鳥取県東部広域行政管理組合	消防救急デジタル無線の整備	220	-	-
4	北海道釧路市	消防救急デジタル無線の整備	208	-	-
5	北海道遠軽地区広域組合	消防救急デジタル無線の整備	206	-	-
6	山口県山口市	消防救急デジタル無線の整備	170	-	-
7	横浜市	消防救急デジタル無線の整備	162	-	-
8	北海道羊蹄山ろく消防組合	消防救急デジタル無線の整備	161	-	-
9	北海道胆振東部消防組合	消防救急デジタル無線の整備	160	-	-
10	群馬県高崎市・安中市消防組合	消防救急デジタル無線の整備	145	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防団の充実強化・安全対策の推進等地域防災力の強化に要する経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	防災課		課長 赤松 俊彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法 災害対策基本法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に備えた地域防災力を維持・向上させるため、その中核となる消防団員の入団促進及び消防団活動の安全対策の推進を図るとともに、少年消防クラブや自主防災組織といった民間防災組織の活動を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○当初予算 入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団充実強化アドバイザーの派遣、消防団シンポジウム、女性消防団員活性化大会、消防団員意見発表会、全国消防操法大会の開催、消防団員の安全対策・惨事ストレス対策、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等 ○平成23年度第3次補正予算 補助対象者 地方公共団体 補助対象設備 水災害用資機材、夜間活動用資機材 補助率 1/3 ○平成24年度補正予算 地域防災を担う消防団が大規模災害時に安全に活動(水門閉鎖、避難誘導、救助、消火、検 索活動等)できるよう、安全管理マニュアル等に基づく活動に必要な救助資機材・車両等の整備(無償貸付)を行い、借受け団体において検証訓練を実施。検証訓練の結果を消防団の装備基準の見直しに反映させるとともに、報告書として取りまとめ共有することにより、全国において、地域の総合的な防災力の強化を図る							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	275	216	258	270	1,408	
		繰越し等	0	1,995	4,000			
		計	0	-1,096	-2,904	4,000		
	執行額	275	1,115	1,354	4,270			
執行率(%)	178	234	972					
64.7%	21.0%	71.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	・消防団員数の増加		成果実績	人	883,698	879,978	874,193	対前年度増
	・女性消防団員数の増加		成果実績	人	19,043	19,577	20,109	対前年度増
	・学生消防団員数の増加		成果実績	人	1,804	2,056	2,335	対前年度増
	・自主防災組織の活動カバー率		成果実績	%	74.4	75.8	77.4	対前年度増
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・無償貸付借受団体による訓練の実施団体数		訓練の実施団体数				211団体	
	・津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況		策定市町村数				154市町村	
	・消防団員確保アドバイザー派遣回数		派遣回数	33	13	11	-	
	・消防団・自主防災組織の理解促進シンポジウムの開催		開催回数	( )	( 10回 )	( )	7回	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	5	6	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,137				
	消防防災等業務庁費	243	1,379					
	諸謝金	4	6					
	褒賞品費	10	7					
	委員等旅費	8	10					
計	270	1,408						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地域防災の中核的存在である消防団の充実強化等を図るものであり、優先度が高い事業である。また、国と市町村等が一体となって消防団の施策を行うことにより、消防団の充実強化がより一層推進され、地域防災力の向上、さらには、国及び市町村等における消防の目的である「国民の生命、身体及び財産の保護」に資するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達は一般競争入札等により行っており、各種予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を照会するなど、効率的な予算執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	消防団員数は、長期的減少傾向にある一方で、女性・学生団員については入団促進の取組や活動環境の整備等により増加傾向にある。また、消防団安全対策設備等の整備により、消防団の安全対策に係る基盤が整備されつつある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	今後、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害等を踏まえ、引き続き、地域防災の中核的存在である消防団の増員を目指し、その充実強化等を図るため、平成26年度概算要求を行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0176-1	平成23年	0170	平成24年	0170.0178	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

## 消防庁

972百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達为主。

### A【一般競争入札】

民間業者等	17団体
公益法人等	2団体
金額	107百万円

〔物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等〕

### B【総合評価入札】

民間業者等	2団体
金額	30百万円

〔物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等〕

### C【随意契約】

民間業者等	30団体
公益法人等	2団体
金額	9百万円

〔物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等〕

### D【国庫補助金】

地方公共団体	
金額	763百万円

〔消防団安全対策設備の整備〕

### E【その他】

金額	61百万円
----	-------

〔旅費、謝金の支払い等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)電通			E.その他		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	消防団・自主防災組織の理解促進シンポジウムの運営に関する業務委託	29	旅費	九州北部豪雨に関する現地調査	0.1
計		29	計		0.1
B.(株)エイエイピー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌広告の制作等の業務	24			
計		24	計		0
C.富士製旗(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
褒賞品費	少年少女消防クラブフレンドシップ2013の表彰旗の製造購入	1			
計		1	計		0
D.京都府京都市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消防団安全対策設備の整備	30			
計		30	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	消防団・自主防災組織の理解促進シンポジウムの運営に関する業務委託	29	7	79%
2	(株)セレスポ	第23回全国消防操法大会に関する事業の業務委託	17	2	74%
3	ランドブレイン(株)	平成24年度災害対応指導者育成支援事業に関する業務委託	17	5	66%
4	(一財)消防科学総合センター	津波避難対策推進調査業務委託	9	4	70%
5	(株)オーエムシー	平成24年度消防庁消防団等表彰式等の運営に関する業務委託	8	3	89%
6	(株)日本旅行	少年消防クラブ交流会事業に係る業務委託	6	5	85%
7	(株)東京リーガルマインド	防災・危機管理e-カレッジのコンテンツ充実・強化に関する業務委託	5	6	58%
8	(株)アイネット	防災教材(防災紙芝居)の印刷業務	4	9	55%
9	(株)毎日広告社	消防団・自主防災組織の理解促進シンポジウムに関する新聞広告実施の業務	3	4	83%
10	(一財)消防科学総合センター	防災・危機管理e-カレッジ管理運営業務委託	3	3	63%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイエイピー	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌広告の制作等の業務	24	9	91%
2	(株)電通	東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等調査・研究業務	6	5	99%
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士製旗(株)	少年少女消防クラブフレンドシップ2013の表彰旗の製造購入	1		
2	株式会社 東京カップ	少年少女消防クラブフレンドシップ2013の表彰楯の製造購入	1		
3	(株)ぎょうせい	消防団オフィシャルウェブサイトの改修業務	1		
4	(株)ぎょうせい	災害ボランティアの活動環境整備に要する連絡協議会運営業務の委託	1		
5	(株)ぎょうせい	少年少女消防クラブフレンドシップ2013の運営業務の委託	1		
6	(財)日本消防協会	消防庁消防団等表彰式等に係る会場借り上げ代	1		
7	(株)丸井工文社	「わたしのサバイバル手帳」の印刷製本	1		
8	(株)サーベイリサーチセンター	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書の作成業務	0		
9	(株)天賞堂	全国消防団員意見発表会・消防団等地域活動表彰式等の副賞購入	0		
10	(株)中慶	少年少女消防クラブフレンドシップ2013配布用記念品の制作業務	0		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府京都市	消防団安全対策設備の整備	30		
2	静岡県浜松市	消防団安全対策設備の整備	24		
3	福岡県北九州市	消防団安全対策設備の整備	21		
4	岩手県陸前高田市	消防団安全対策設備の整備	21		
5	宮崎県宮崎市	消防団安全対策設備の整備	18		
6	香川県高松市	消防団安全対策設備の整備	13		
7	神奈川県横浜市	消防団安全対策設備の整備	13		
8	佐賀県佐賀市	消防団安全対策設備の整備	10		
9	愛媛県今治市	消防団安全対策設備の整備	10		
10	新潟県新潟市	消防団安全対策設備の整備	9		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0.1		
2	個人	旅費	0.1		
3	個人	旅費	0.1		
4	個人	旅費	0.1		
5	個人	旅費	0.1		
6	個人	旅費	0.1		
7	個人	旅費	0.1		
8	個人	旅費	0.1		
9	個人	旅費	0.1		
10	個人	旅費	0.1		

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	消防防災施設の整備促進に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和28年度～		<b>担当課室</b>	消防・救急課		課長 稲岡 伸哉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4 消防防災体制の充実強化				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第2条 地震防災対策特別措置法第4条第1項 地震防災対策特別措置法施行令第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	地震対策緊急整備事業計画 (地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条に基づく計画) 地震防災緊急事業五箇年計画 (地震防災対策特別措置法第2条に基づく計画)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、消防防災施設のうち、特に重要なものの整備を国として促進するものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○補助対象者 地方公共団体(市町村)の加入する一部事務組合及び広域連合を含む。) ○補助対象施設 耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業等 ○補助率 総務大臣が定める基準額の1/3、1/2(一部過疎地域や離島地域等の嵩上げ(5.5/10))							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	3,066	910	722	1,904	1,713	
		補正予算	0	0	3,318	0		
		繰越し等	-320	539	-3,192	4,239		
	計	2,746	1,449	848	6,143			
執行額	2,658	1,408	809					
執行率(%)	96.8%	97.2%	95%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	耐震性貯水槽の整備数		成果実績	件	90,761	89,856 (被災三県を除く)	94,959	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助金交付件数		活動実績(当初見込み)	件	673	199	879	-
<b>単位当たりコスト</b>	3百万円		算出根拠	補助金による耐震性貯水槽の整備 平成24年度実績額(2,443百万円)/平成24年度交付件数(798件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消防防災施設整備費補助金	1,904	1,713					
	計	1,904	1,713					

事業所管部局による点検								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、各市町村における消防力水準の均衡的向上を計画的に推進し、全国的に地域の消防防災体制を確立できるよう、特に重要なものの整備には国が財政措置をする必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は、市町村における消防施設整備計画に基づく消防力整備の推進役として重要な意義を有しており、消防防災施設のうち、特に重要なものの整備については市町村において無駄なく財源充当されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、例年、高い執行率となるなど、地方公共団体において積極的に活用されており、地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利を確保できる耐震性貯水槽や増加する救急業務等への措置・的確な対応に資する高機能消防指令センター等)の整備が促進されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	大規模災害や特殊災害による被害を最小限に抑え、国民の安心・安全を確保するため、消防防災施設の戦略的・重点的に整備するために必要な補助金である。今後、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の発生が切迫性の高まりが指摘されていることから、さらに市町村の消防防災施設を計画的に整備促進するため、平成26年度概算要求を行う。							
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	0181	平成23年	0175	平成24年	0174			

消防庁  
809百万円

〔 消防防災施設整備費補助金の交付 〕



A. 地方公共団体  
809百万円

〔 消防防災施設の整備 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

白川町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	耐震性貯水槽(飲料水兼用地上設置40m型)の整備	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白川町	耐震性貯水槽(飲料水兼用地上設置40m <sup>3</sup> 型)の整備	16		
2	益子町	備蓄倉庫の整備	11		
3	三好市	林野火災用活動拠点広場(空中消火活動用広場)の整備	8		
4	飯南町	耐震性貯水槽(100m <sup>3</sup> 型)の整備	7		
5	北秋田市	耐震性貯水槽(100m <sup>3</sup> 型)の整備	6		
6	南砺市	耐震性貯水槽(100m <sup>3</sup> 型)の整備	6		
7	奈良市	耐震性貯水槽(100m <sup>3</sup> 型)の整備	5		
8	芸西村	備蓄倉庫の整備	5		
9	釧路北部消防事務組合	耐震性貯水槽(60m <sup>3</sup> 型)の整備	4		
10	釧路北部消防事務組合	耐震性貯水槽(60m <sup>3</sup> 型)の整備	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	緊急消防援助隊の充実及び即応体制の強化に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	広域応援室 消防・救急課 ほか		室長 杉田 憲英 課長 稲岡 伸哉 ほか	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第44条第5項、第49条第1・2項、第50条 緊急消防援助隊に関する政令第5・6条		<b>関係する計画、通知等</b>	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大規模災害や特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制を確保するため、消防組織法第49・50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、国庫補助・無償使用制度により必要な車両・資機材等の整備促進を行うとともに、大規模災害に対処するため消防組織法第44条第5項の規定に基づき消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要した費用を国が負担する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフの巨大地震や首都直下地震等の大規模災害や特殊災害に備えるため、被災地に確実かつ迅速に部隊を投入できるように、以下の①～③の事業により緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図る。 ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材を整備促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度(国費10/10)により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示(消防組織法第44条第5項)により出動した緊急消防援助隊の活動に要する費用(国費10/10)を国費負担						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	4,761	7,510	4,831	5,203	5,599
		補正予算	0	14,097	1,274	—	
		繰越し等	228	-10,210	7,436	4,928	
	計	4,989	11,397	13,541	10,131		
	執行額	4,249	7,984	11,993			
執行率(%)	85.2%	70.1%	88.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	緊急消防援助隊の登録隊数		隊	4,264	4,354	4,429	おおむね4,500隊
	達成度		%	94.8%	96.8%	98.4%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国の支援措置(国庫補助金及び無償使用)による車両等の整備数		台、機、艇	293	243	426	321
<b>単当たりコスト</b>	-		算出根拠	算出困難 ※緊急消防援助隊は、大規模・特殊災害発生時には消防庁長官の出動指示等により各都道府県単位で部隊を構成して出動する部隊であるが、平常時は自らの管轄における消防業務を担当する市町村消防の部隊であるため、定量的に単当たりのコストを算出することは困難。			
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	緊急消防援助隊施設整備補助金	4,496	4,497	「新しい日本のための優先課題推進枠」447			
	消防防災等業務庁費	697	1,092				
	緊急消防援助隊活動費負担金	10	10				
	計	5,203	5,599				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が大規模災害や特殊災害において消防庁長官の指示等(消防組織法第44条)に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図るために国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国庫補助(消防組織法第49条第2項)については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき適正に支出。無償使用制度(消防組織法第50条)については、適正な競争入札等により調達を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業により、必要な車両・資機材等の整備が促進され、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化が図られた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>○緊急消防援助隊の車両資機材等の整備に係る経費については、消防組織法第49条第2項に基づき国がその経費の一部を補助することとされており、また大規模・特殊災害時に緊急消防援助隊の活動に必要な車両資機材等については、消防組織法第50条に基づき無償で使用させることができることとなっている。これらの事業は「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき整備を進めており、東日本大震災を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等に対して、大規模津波災害やエネルギー・産業基盤災害を含む多様な災害への対応として、緊急消防援助隊の充実及び即応体制の更なる構築が必要であることから、平成26年度においても概算要求を行う。</p> <p>○消防庁長官の指示(消防組織法第44条第5項)を受けて出動した緊急消防援助隊が活動に要した費用の負担は国が行うべき(消防組織法第49条第1項)ものであることから、平成26年度においても概算要求を行う。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0176-1,0179,0180	平成23年	0170,0173,0174	平成24年	0172,0173,0181,0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
金額 11,993百万円

緊急消防援助隊の充実強化に係る資機材、車両調達及び緊急消防援助隊設備整備費補助金等

A【一般競争入札】

民間業者 14団体  
金額 7,979百万円

物品の製造・納入等

B【公募】

民間業者 1団体  
金額 279百万円

航空機用動態管理システムの設置及び改修

C【緊急消防援助隊設備整備費補助金】

金額 3,730百万円

緊急消防援助隊設備整備費補助金

D【緊急消防援助隊活動費負担金】

金額 5百万円

緊急消防援助隊活動費負担金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)トノックス	支援車I型 17台	1,026	4	69.9%
2	日本電気(株)官公庁口	無線中継車用衛星地球局ほか2点 11式	794	1	100.0%
3	日本電気(株)官公庁口	無線中継車 11式	772	3	91.7%
4	帝国繊維(株)	緊急消防援助隊資機材 500組	619	7	44.3%
5	日本無線(株)	可搬型衛星地球局 20式	583	1	100.0%
6	第一実業(株)	都道府県指揮隊車 45台	553	6	83.2%
7	第一実業(株)	資機材搬送車 46台	406	4	77.6%
8	トーハツ(株)	人員輸送車 47台	396	3	92.5%
9	帝国繊維(株)	大規模震災用高度救助車 1号車3台 2号車3台	394	6	74.8%
10	帝国繊維(株)	重機搬送車 機体質量3t級搬送車9式 機体質量5t級搬送車10式	370	4	75.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナビコムアビエーション(株)	航空機用動態管理システムの設置及び改修	279	-	-
2					
3					
4					
5					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	救助消防ヘリコプター	240	-	-
2	島根県	救助消防ヘリコプター	240	-	-
3	広島県	救助消防ヘリコプター	240	-	-
4	島根県	ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)	75	-	-
5	広島県	ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)	75	-	-
6	いわき市	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)	63	-	-
7	横浜市	救助消防ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)	62	-	-
8	島根県	ヘリコプター高度化資機材(ヘリコプター位置情報システム・赤外線カメラ)	53	-	-
9	広島県	ヘリコプター高度化資機材(ヘリコプター位置情報システム・赤外線カメラ)	53	-	-
10	薩摩川内市	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)	50	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	1.6	-	-
2	岐阜県	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	1.1	-	-
3	福井県	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.9	-	-
4	薩摩川内市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.3	-	-
5	広島市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.2	-	-
6	日光市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.2	-	-
7	徳島県	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.2	-	-
8	那覇市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.1	-	-
9	胆振東部消防組合	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.1	-	-
10	南十勝消防事務組合	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	0.1	-	-

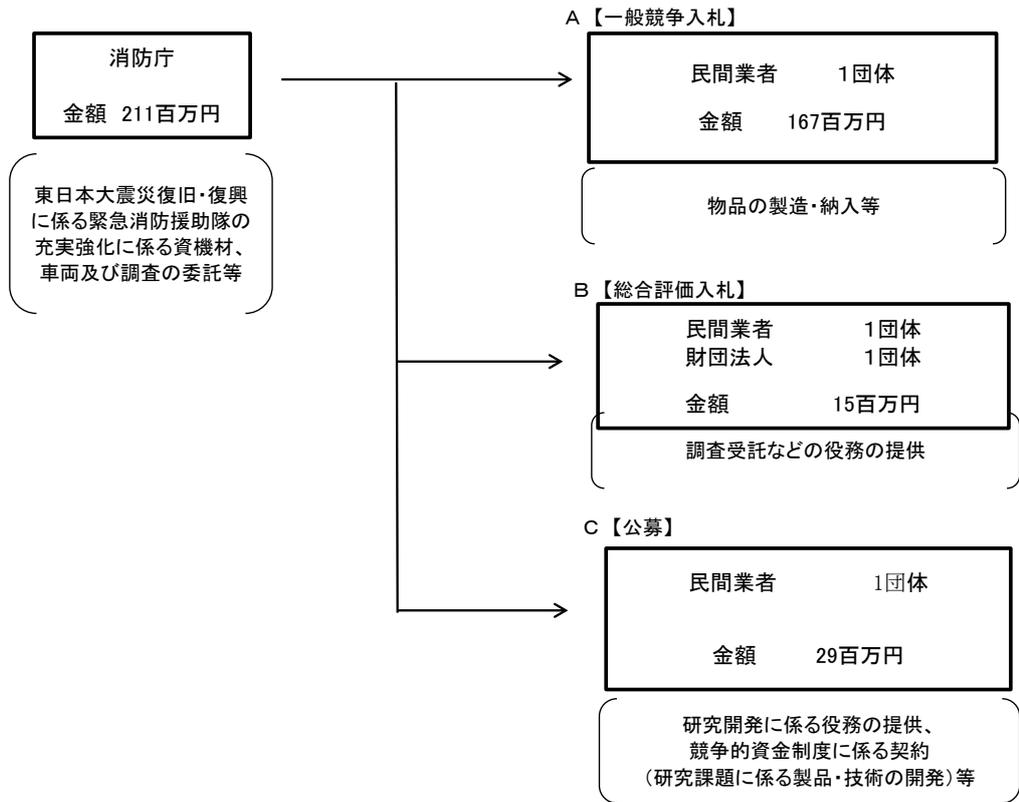
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	緊急消防援助隊の即応体制の強化に必要な経費 (復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	広域応援室		室長 杉田 憲英		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4 消防防災体制の充実強化				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第50条		<b>関係する計画、通知等</b>	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地を始めとする今後の災害への備えとして、大規模災害や特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊の即応体制を確保するため、消防組織法第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、無償使用制度により緊急消防援助隊の活動に必要な車両資機材の整備などを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフの巨大地震や首都直下地震等の大規模災害や特殊災害に備えるため、被災地に確実かつ迅速に部隊を投入できるよう、以下の事業により緊急消防援助隊の即応体制の強化を図る。 ① 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度(国費10/10)により緊急消防援助隊の活動に必要な車両資機材を整備 ② 緊急消防援助隊広域活動拠点の調査検討及び消防車両等の空輸に関する調査研究の実施							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	391	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	391	-	-	
	執行額	-	-	211	-	-		
	執行率(%)	-	-	54.0%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	緊急消防援助隊の登録隊数		成果実績	隊	4,264	4,354	4,429	おおむね 4,500隊
			達成度	%	94.8%	96.8%	98.4%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国の支援措置(無償使用)による車両等の整備数		活動実績 (当初見込み)	台、機、艇	53	2	265	46
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	算出困難 ※緊急消防援助隊は、大規模・特殊災害発生時には消防庁長官の出動指示等により各都道府県単位で部隊を構成して出動する部隊であるが、平常時は自らの管轄における消防業務を担当する市町村消防の部隊であるため、定量的に単位当たりのコストを算出することは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が大規模災害や特殊災害において消防庁長官の指示等(消防組織法第44条)に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図るために国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)及び調査研究については、適切な競争入札等により調達を実施。不用率については、一般競争入札の結果、予算よりも低額となったこと等による。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業により、必要な資機材の整備が促進されるとともに調査研究が実施され、緊急消防援助隊の即応体制の確保が図られた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	○東日本大震災での活動を踏まえ、今後発生が懸念されている南海トラフの巨大地震や首都直下地震等の大規模災害に備えるため、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、無償使用制度を活用して必要な資機材の整備が行われている。また、長期に及ぶ消防応援活動への対応及び消防力の確実かつ迅速な被災地への投入のため、緊急消防援助隊広域応援活動拠点に関する調査検討や消防車両等の空輸に関する調査研究を実施し、緊急消防援助隊の即応体制の強化が図られた。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度で終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成24年度で終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年 0181	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.帝国繊維(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	緊急消防援助隊指揮支援部隊用資機材	167			
計		167	計		0
B.日本工営(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	消防車両等の空輸に関する調査業務	9			
計		9.1	計		0
C.ナビコムアビエーション(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空機用動態管理システムの設置及び改修	29			
計		29	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝国繊維(株)	緊急消防援助隊指揮支援部隊用資機材 38式	167	5	73.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.総合評価入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	消防車両等の空輸に関する調査業務	9	1	97.7%
2	財団法人 消防科学総合センター	緊急消防援助隊広域活動拠点に関する調査	6	4	37.2%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナビコムアビエーション(株)	航空機用動態管理システムの設置及び改修	29	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

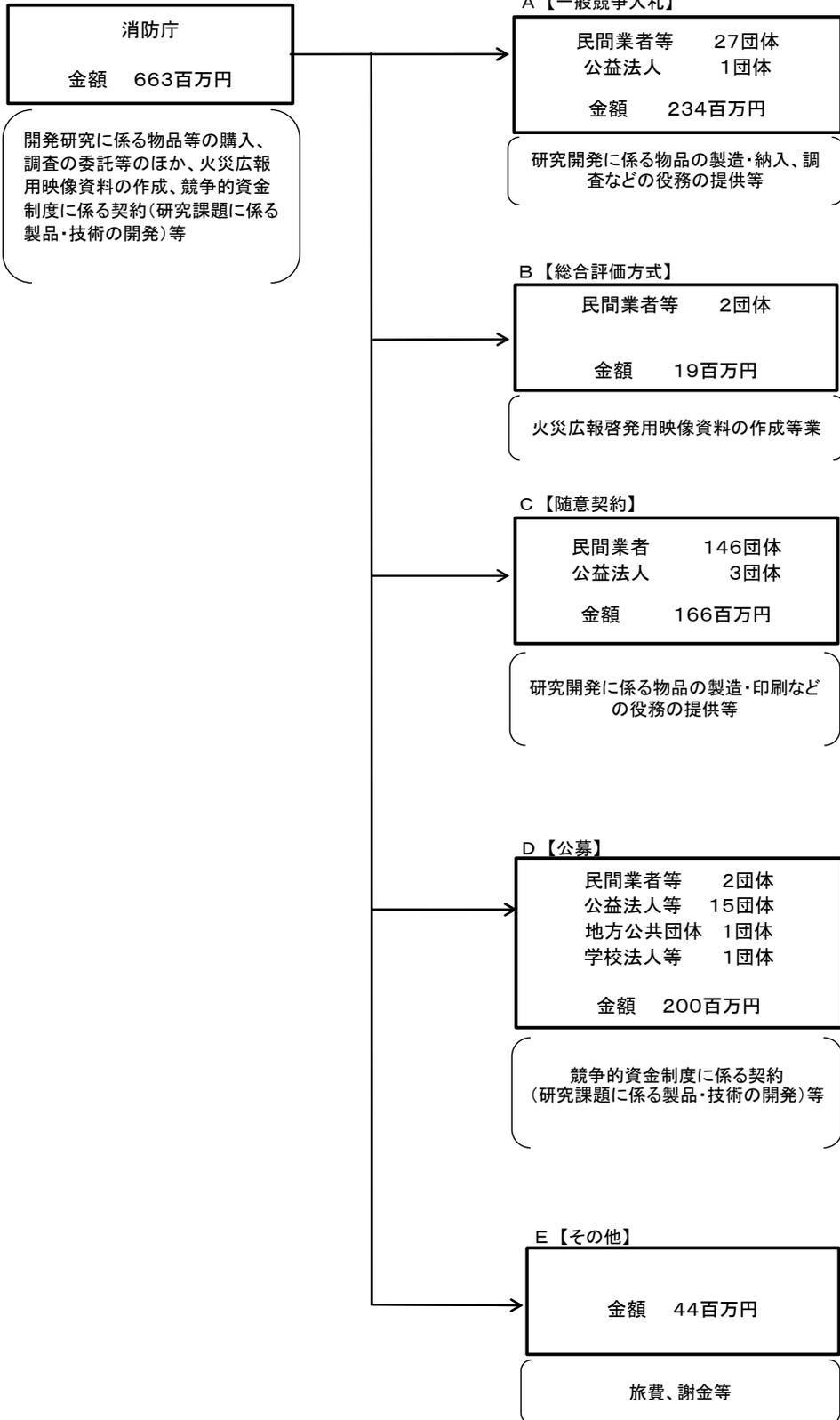
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	消防防災分野の研究開発に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	消防技術政策室 予防課 危険物保安室 消防研究センター		室長 仲田 忠司 課長 米澤 健 室長 鈴木 康幸 研究統括官 山田 實			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第4条第2項 消防法第35条の3の2		<b>関係する計画、通知等</b>	科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 消防防災科学技術高度化戦略プラン(H24.10消防庁)					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害の予防、被害の軽減、原因の究明等の消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関への技術支援や共同研究等による他の研究機関等への技術協力などを通じて、消防防災の現場等において活用されるよう研究成果の普及を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>1) 以下を主なテーマとする研究開発を行う。</p> <p>①消防活動の安全確保 ②危険性物質と危険物施設の安全性向上 ③大規模災害時の消防力強化のための情報技術 ④多様化する火災に対する安全確保</p> <p>2) 研究成果による知見等を踏まえ、新たな技術を用いた設備や素材等の危険性の把握や安全対策について検討し、技術基準等の改正や施策等へ反映する。</p> <p>3) 研究成果による知見等を踏まえ、火災・危険物流出事故等に係る消防庁長官調査を実施するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関の原因調査への技術支援を行う。</p>								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	683	525	766	451	603		
		補正予算	0	255	634				
		繰越し等	0	-207	-677	884			
		計	683	573	723	1,335			
	執行額		596	487	663				
執行率(%)		87.3%	85.0%	91.7%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	研究開発を主な目的としていることから、成果目標を定量的に数値で示すことは困難			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	○ 実施した研究開発事業数			活動実績	件数	34 (34)	22 (22)	25 25	- (25)
	○ 研究成果による知見等を踏まえた技術基準等の改正や施策等への反映件数(法令の改正等の件数)				件数	0	1	18	-
	○ 消防庁長官調査の実施件数				件数	0	1	4	-
	○ 消防機関の原因調査への技術支援件数				件数	119	111	114	-
○			件数						
<b>単位当たりコスト</b>	—			算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」200					
	消防防災技術研究開発謝金	1	2						
	職員旅費	2	2						
	消防防災技術研究開発業務旅費	18	20						
	委員等旅費	1	1						
	消防防災技術研究開発委員等旅費	2	2						
	消防防災等業務庁費	65	78						
	消防防災技術研究開発業務庁費	181	351						
	消防防災技術研究開発委託費	180	148						
計	451	603							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は①技術基準等の全国統一的な視点から進めるべき研究開発、②国として対処すべき大規模・特殊な災害への対応を効果的・効率的に行うために必要な研究開発、③消防庁長官調査等の消防庁が自ら行うべきものとして法律に定めのある業務を対象とするものであり、国費により消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・企画競争(競争的資金)により実施者を公募するとともに、消防庁の施策及び消防研究センターにおける研究計画等との関係を検討した1次評価と、外部有識者による2次評価を行うことで、真に必要で、かつ、必要な研究成果が見込まれるテーマに厳選。 ・消防研究センターにおける研究についても、外部有識者により、「予定通り研究が進捗しているか」「社会情勢との変化等により研究の継続に問題がないか」といった観点からの研究評価を実施している。 ・調査等に係る外部委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、技術力も含め、最も効率的に実施可能な委託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・例えば、本研究開発事業の成果である簡易型被害想定システムは、東日本大震災等において、消防庁危機管理センターにおける応急対応に活用。また、高圧水駆動カッター、水/空気2流体混合噴霧消火システム等の研究成果は実用化され、消防の現場に実戦配備されるなど、研究成果が現場に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>①消防防災分野における政策的要請や現場の消防機関からの要望、東日本大震災の教訓等については、研究計画(H23-H27)において適切にテーマとして設定され、ニーズ等を踏まえ時宜にかなった研究開発が進められている。</p> <p>②競争的研究資金について、研究開発を実施する研究機関等の選定及び配分額については、外部有識者の意見等を踏まえ、成果が期待されるものを厳選して決定している。</p> <p>③南海トラフの巨大地震や首都直下地震の逼迫性等を踏まえ、科学技術を活用した消防防災分野の高度化を図っていくことが不可欠であることから、消防防災行政に対する政策的要請や現場の消防機関からの要望、今後策定予定の「科学技術イノベーション総合戦略」や「IT戦略」等の政府方針等を踏まえ、重要性・緊急性が高い事業に予算を重点配分しつつ、研究成果の普及にも一層力を入れることとし、これらの観点から平成26年度概算要求を行う。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0176-1,0183	平成23年	0170,0177	平成24年	0170,0176,0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.西川計測株式会社			E.その他		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	ポータブルガス分析装置一式	33	旅費	米国地球物理連合2012年秋季大会 研究発表等	0.5
計		33	計		0.5
B.東電設計株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消防防災技術研究開発業務庁費	特定防災施設等の地震による影響評価方法の検討	11			
計		11	計		0
C.西華産業株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	位相ドップラー粒子分析の計測	1			
計		1	計		0
D.学校法人自治医科大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消防防災技術研究開発委託費	心肺蘇生開始時間短縮を目的としたファーストレスポンダー体制の研究開発委託費	18			
計		18	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西川計測株式会社	ポータブルガス分析装置一式	33	2	99.60%
2	危険物保安技術協会	旧法屋外タンク貯蔵所の底部に発生する荷重と強度についての調査業務	24	2	96.91%
3	株式会社ナックイメージテクノロジー	熱画像撮影装置一式	11	2	99.00%
4	光栄技健工業株式会社	消防研究センター大規模火災実験棟(主実験棟)内部壁面耐熱塗装替工事	10	2	99.50%
5	大和機工株式会社	津波浸水域用実験車両の無線遠隔操縦装置製作	10	2	100.00%
6	ヤマト科学株式会社	恒温恒湿室の製作	10	2	98.60%
7	日本特装株式会社	津波浸水域消防車両用の実験用水槽製作	10	2	99.20%
8	日本船舶薬品株式会社	津波浸水域用実験車両の免振ストレッチャー製作	10	3	96.90%
9	株式会社赤尾	津波火災消火実験用不整地走行車の製作	10	2	97.70%
10	(株)三菱総合研究所	危険物運搬基準に係る海外規制状況	10	3	99.05%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東電設計株式会社	特定防災施設等の地震による影響評価方法の検討	11	1	100.48%
2	(株)Kプロビジョン	電気用品誤使用・使用環境により発生する火災の広報啓発用映像資料の作成等業務	8	4	70.30%
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西華産業株式会社	位相ドップラー粒子分析の計測	1	随意契約	—
2	株式会社吉沢工務店	機械研究棟3階間仕切り解体及び撤去	1	随意契約	—
3	クロスボー株式会社	無人航空機搭載用姿勢方位基準装置の購入	1	随意契約	—
4	株式会社吉沢工務店	不整地走行車ガレキ実験場整備	1	随意契約	—
5	株式会社ジャパンテクノロジー	コンプレッサー一式の購入	1	随意契約	—
6	NTT空間情報株式会社	GEOSPACE電子地図データライセンス(三重県全域)	1	随意契約	—
7	パナソニック環境エンジニアリング株式会社	総合消火研究棟廃水処理設備開口部蓋製作及び取付	1	随意契約	—
8	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	サーバ機へのウイルス対策ソフトウェア導入作業	1	随意契約	—
9	日本船舶薬品株式会社	不整地走行車の開発に係る救急搬送人体モデルの購入	1	随意契約	—
10	(財)全国危険物安全協会	危険物運搬容器の火災時に発生する熱量等の調査業務	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人自治医科大学	* 心肺蘇生開始時間短縮を目的としたファーストレスポnder体制の研究開発委託費	18	33	100.00%
2	広島大学	* 病院前救護におけるICTを用いた安全性確保と費用削減に関する実地検証	18	33	100.00%
3	岡山大学	* 確実な気道確保と急速脳冷却が可能な声門上気道デバイスと灌流装置の開発委託費	16	33	100.00%
4	千代田化工建設(株)	* 石油タンクの底部鋼板の腐食劣化状態をタンクの外部から評価する手法の開発委託費	16	33	100.00%
5	独立行政法人産業技術総合研究所	* 地震等災害時に救助活動を支援する障害物除去システムの開発委託費	15	33	100.00%
6	一般社団法人情報通信技術委員会	* 大規模災害、聴覚・言語機能障がいに対応した緊急通報技術の開発委託費	14	33	100.00%
7	公立大学法人北九州市立大学	* 情報伝達・共有型図上訓練危機管理体制強化マネジメントプログラム開発委託費	13	33	100.00%
8	国立大学法人九州大学 産学連携等研究 受託研究等	* 防火服の熱ストレスと動作性評価の標準テスト開発委託費	13	33	100.00%
9	国立大学法人横浜国立大学	* 地域特性を考慮した効果的な防火火災防止対策と支援システムの研究開発委託費	13	33	100.00%
10	国立大学法人 愛媛大学	* ハイブリッド通信によるロバストな双方向情報伝達システムの開発委託費	11	33	100.00%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0.5	-	-
2	個人	旅費	0.5	-	-
3	個人	旅費	0.5	-	-
4	個人	旅費	0.5	-	-
5	個人	旅費	0.5	-	-
6	個人	旅費	0.4	-	-
7	個人	旅費	0.4	-	-
8	個人	旅費	0.4	-	-
9	個人	旅費	0.3	-	-
10	個人	旅費	0.3	-	-

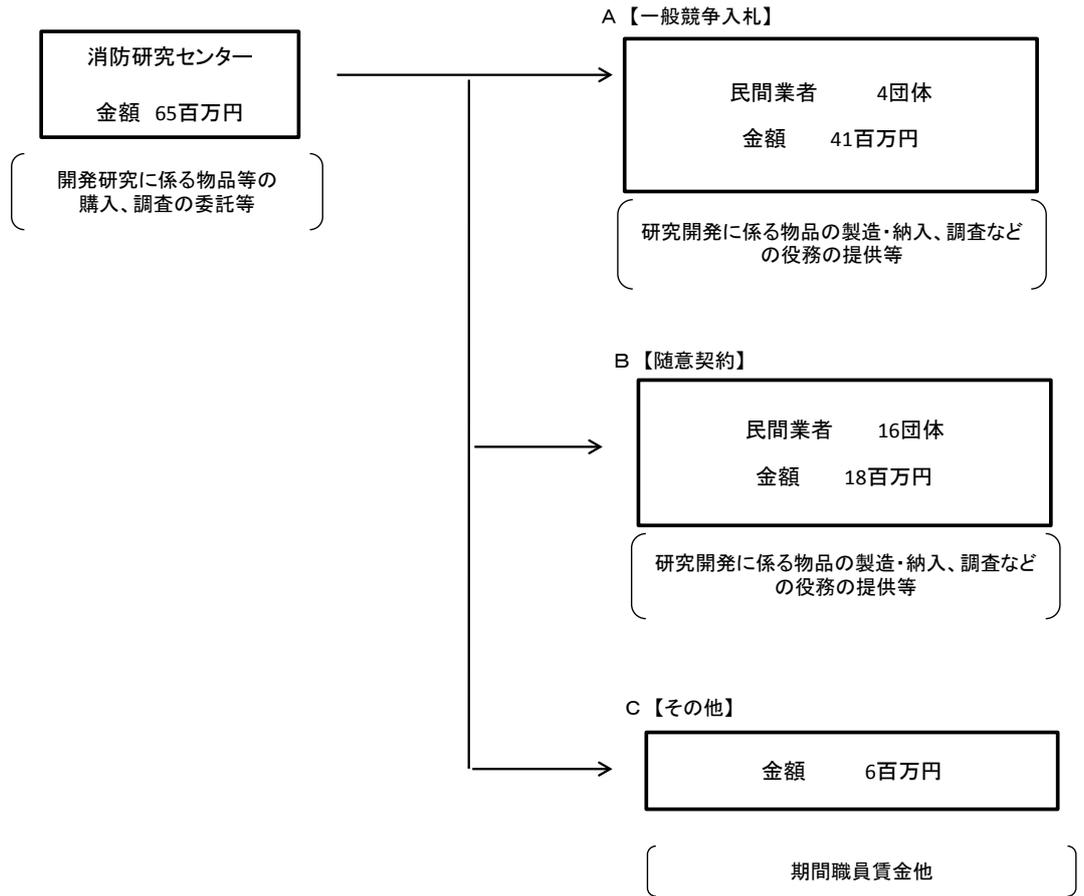
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	大規模災害時の応急対応力強化等の研究開発に必要な経費(復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	消防研究センター		研究統括官 山田 實		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第4条第2項等		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災による被害等を踏まえ、災害の予防、防止、被害の軽減、原因の究明等に関する科学技術の研究開発を促進し、政策等へ反映することで、国民の生命、身体、財産を保護する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災を踏まえ、緊急性が高く大規模災害時の消防防災活動に反映させるべき調査研究を行うもの。具体的には、浸水しがれきが堆積した地域における偵察及び消防防災活動を行うための技術についての研究開発、津波を受けた石油タンクの挙動の解明に関する研究開発、大規模な津波を伴う地震の被害をリアルタイムで予測する技術の開発、津波に起因する火災の性状の把握のための研究開発などを行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	88	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	88	0	-	
	執行額		-	-	65	-	-	
執行率(%)		-	-	73.9%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	共同研究等による他の研究機関等への技術協力件数の向上		成果実績		-	-	4	-
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究成果の情報発信件数(所外研究発表)		活動実績(当初見込み)	件数	( )	( )	( - )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため未記載		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消防防災技術研究開発謝金	-	-					
	消防防災技術研究開発業務旅費	-	-					
	消防防災技術研究開発委員等旅費	-	-					
	消防防災技術研究開発業務庁費	-	-					
	消防防災技術研究開発委託費	-	-					
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災を踏まえ、国として対処すべき大規模・特殊な災害への対応を効果的・効率的に行うために必要な研究開発を対象とするものであり、消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札、企画競争(競争的研究資金)等により事業を実施しており、効率性及び競争性を確保。 ・東日本大震災により新たに生じた研究課題に対応するため、研究計画の一部変更を行った。変更した研究課題については、外部有識者による研究評価委員会において了承を得て実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・東日本大震災等の応急対応に活用された簡易型被害想定システムは、一部被害推定ができなかったことから、同規模の震災が発生した際に対応できるよう修正プログラムを作成した。 ・ガレキや海水で立ち入り困難な津波被害現場での消火・人命救助用消防車両のプロトタイプを開発した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・東日本大震災により新たに生じた研究課題に対応するため、震災の教訓を反映し、研究計画(5か年計画、平成23～27年度)を変更。 ①ガレキや海水で立ち入り困難な津波被害現場での消火・人命救助用消防車両の開発に当たり、津波被害現場を管轄する消防本部の意見を取り入れた。 ②津波で浸水した自動車からの火災など、東日本大震災で発生した多様な火災事例の実態分析を行った。 ③震災の影響により増加している太陽光発電装置が設置された住宅の火災において、消火活動中に隊員が感電するという事例が報告されたことから、再生可能エネルギー関連設備・装置の火災予防研究を実施した。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度で終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成24年度で終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	0176

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.ESRIジャパン株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震被害想定Webシステム開発業務	11			
計		11	計		0
B.三生技研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	太陽電池モジュール遮熱シート貼り作業及 び熱電対製作	1			
計		1	計		0
C.その他			G.		
費目	使途	金額 (千円)	費目	使途	金額 (千円)
賞金	消防活動の安全確保のための研究に係る 実験補助	0.3			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (千円)	費目	使途	金額 (千円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ESRIジャパン株式会社	地震被害想定Webシステム開発業務	11	2	84.7%
2	三菱重工業株式会社	不整地走行車の陸上ガレキ走破性実験等の委託業務	10	3	94.8%
3	ESRIジャパン株式会社	地震被害推定プログラム開発及びデータベース構築	9	2	98.0%
4	株式会社守谷商会	測量用ソフトウェア開発	8	2	93.8%
5	テンプスタッフ株式会社	消防活動の安全確保の研究開発に係る労働者派遣役務	3	2	85.2%
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三生技研株式会社	太陽電池モジュール遮熱シート貼り作業及び熱電対製作	1	-	-
2	大井商事株式会社	不整地走行車両用の車体前部取付用回転羽装置の作成	1	-	-
3	日本イーエスアイ株式会社	鋼製円筒縦置き型屋外貯蔵タンクに津波が継続作用した場合のタンクの挙動の解析	1	-	-
4	三生技研株式会社	実験水槽の製作	1	-	-
5	有限会社木村商店	制御系設計ソフトウェアアップグレード	1	-	-
6	株式会社東京測振	速度型強震計移設	1	-	-
7	三生技研株式会社	太陽電池モジュール破壊実験装置の製作	1	-	-
8	日本イーエスアイ株式会社	鋼製円筒縦置き型屋外貯蔵タンクに津波が衝突した際のタンクの応答の解析	1	-	-
9	有限会社サポートマーケティングサービス	不整地走行車両用のタイヤ及びARGO用先端部の作成	1	-	-
10	三生技研株式会社	実験用自動車改造及び実験の実施	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.3	-	-
2	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.3	-	-
3	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.3	-	-
4	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.2	-	-
5	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.2	-	-
6	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.2	-	-
7	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.2	-	-
8	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.2	-	-
9	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.2	-	-
10	個人	消防活動の安全確保のための研究に係る実験補助	0.2	-	-

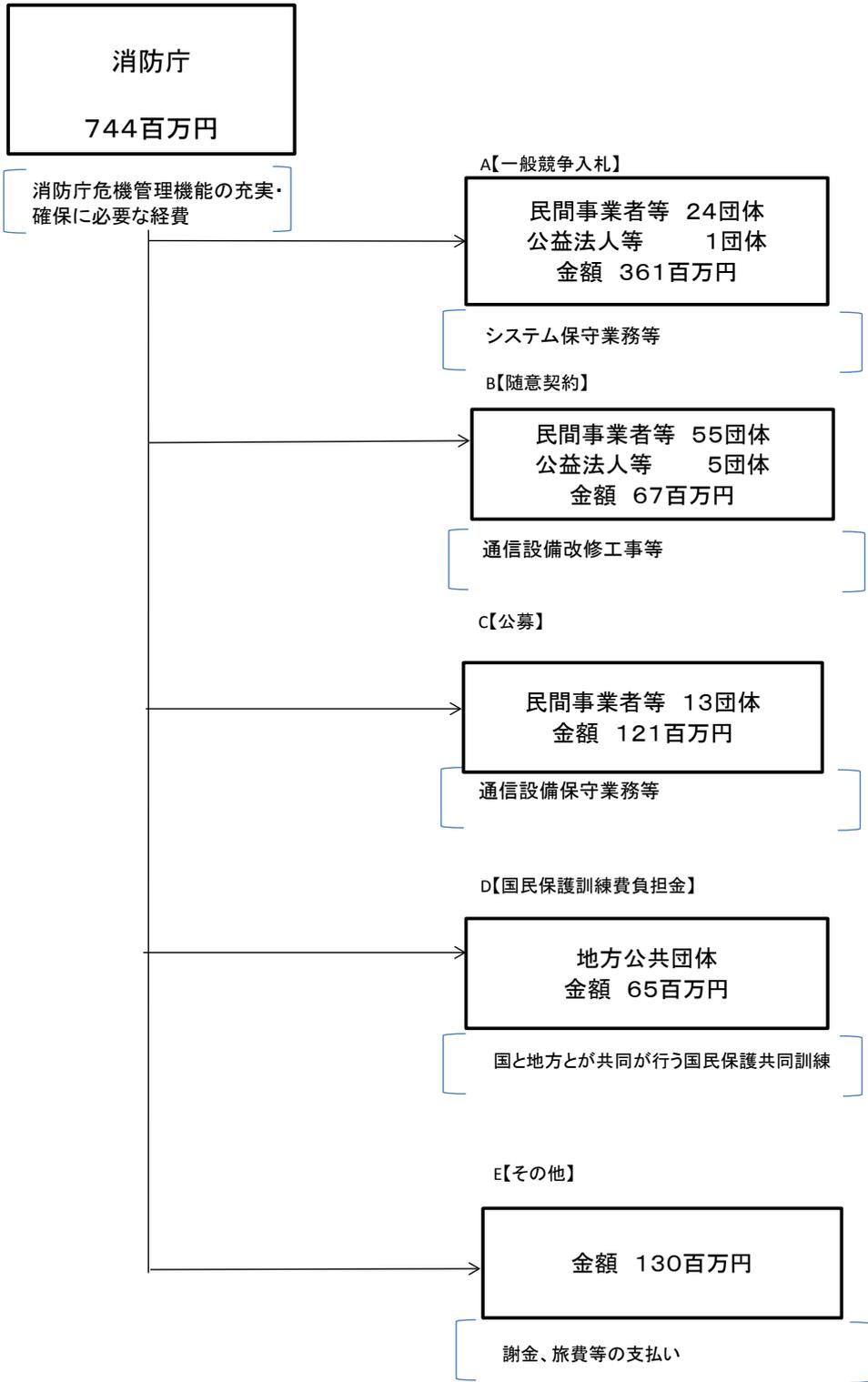
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	消防庁危機管理機能の充実・確保に必要な経費		<b>担当部局</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	総務課 ほか		課長 横田 真二 ほか		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4 消防防災体制の充実強化				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防組織法、消防法、災害対策基本法等		<b>関係する計画、通知等</b>	左記根拠法に基づくもの、消防庁業務継続計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、代替拠点における災害対応を含む消防庁の危機管理能力の向上を図るとともに、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上を図るものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	消防庁は、「消防庁業務継続計画」などにより、大規模災害時には合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置し、地方公共団体からの情報収集と内閣官房等への報告、緊急消防援助隊の応援の指示・調整などを行うが、政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置されることが決定された場合には、代替拠点である自治大学校を災害対策本部を設置し、消防大学校がその立ち上げ等の支援を行う。このような事態においても消防庁が災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」や自治大学校等に必要な機器等を整備・管理するほか、平時から実働能力の向上を図るため、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	738	545	616	741	735	
		補正予算	1,001	159	363			
		繰越し等	-1,001	867	-229	363		
		計	738	1,571	750	1,104		
	執行額		582	1481	744			
執行率 (%)		78.9%	94.3%	99.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	消防庁の災害対応能力の充実強化が成果であり、定量的な成果目標を定めることは困難である。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数			回数	33	23	37	-
	災害対応の実施回数			回数	37	25	26	-
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.01	1					
	旅費の類(職員旅費等)	7	13					
	庁費の類(消防防災等業務庁費等)	652	639					
	国民保護訓練費負担金	82	82					
	計	741	735					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達是一般競争入札等により行っており、予算執行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻繁に庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、自治体との連携訓練等を通じて利用に習熟に努めている。代替拠点については、首都直下地震対策検討ワーキングの中間報告や防災対策推進検討会議の最終報告等を踏まえ、立川広域防災基地に隣接する自治大学校を代替拠点として利用するために必要な非常用電源設備の整備等の環境整備を開始しているところである。なお、業務継続のための代替拠点の確保については、平成25年5月に消防庁業務継続計画を改定し、明記したところである。今後とも防災関連技術の高度化や政府における代替拠点の整備方針等を踏まえ、平成26年度概算要求を行う。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0176-1,0178	平成23年	0170,0172	平成24年	0170,0171,0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防大学校通信機器室設備等改修	63			
計		63	計		0
B.ユーロコプタージャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備に伴う追加整備	24			
計		24	計		0
C.(財)自治体衛星通信機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	通信衛星を介したネットワークの利用等	17			
計		17	計		0
D.滋賀県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国民保護訓練費負担金	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	消防大学校通信機器室設備等の改修	63	1	99.2
2	栗原工業(株)東京本店	消防研究センター本館非常用電源装置一式	57	2	99.6
3	ユーロコプタージャパン(株)	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備	36	2	99.1
4	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	消防庁共通インフラ基盤運用・保守業務	31	2	64.1
5	三菱電機株式会社	防災情報システム保守業務	29	1	99.6
6	ユニアデックス株式会社	消防庁公開系サーバ等保守対応業務	26	1	92.3
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	新緊急消防援助隊動態情報システム保守業務	25	2	97.5
8	三菱電機株式会社	統計調査系システム保守業務	11	1	98.6
9	(財)消防科学総合センター	統計調査系システム運用支援業務	10	2	90.9
10	沖電機工業株式会社	消防救急デジタル無線装置購入	10	2	96.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロコプタージャパン(株)	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備に伴う追加整備	24	-	-
2	(株)時事通信社	時事ゼネラルニュース受信料	10	-	-
3	ジェイティ不動産(株)	JTビル屋上アンテナ等設置場所使用料	2	-	-
4	三菱電機(株)	地域防災計画・国民保護計画データベースシステムバージョンアップ対応業務	0.9	-	-
5	(株)リコー	消防庁災害情報配信管理装置保守業務	0.9	-	-
6	三菱電機(株)	宿直室FAXアラーム装置改修業務	0.9	-	-
7	アズビル(株)	消防・防災危機管理センター電源改修業務	0.9	-	-
8	(株)リサシステム	支援情報共有ツールの改修	0.9	-	-
9	よしみ工業株式会社	緊急消防援助隊関係参考資料印刷製本費	0.9	-	-
10	システムズ・デザイン株式会社	危機管理センター内大型ディスプレイ及び映像操作卓等保守・点検	0.9	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星を介したネットワークの利用等	17	-	-
2	日本無線株式会社	消防防災無線交換機の改修	17	-	-
3	(株)山武	消防庁危機管理センター改修等業務	13	-	-
4	(株)NTTデータ	航空機飛行状況表示端末更改業務 一式	8	-	-
5	日本無線株式会社	地上系一斉指令装置等保守・点検	7	-	-
6	日本電気株式会社	消防大学校衛星地球局等保守	6	-	-
7	富士通(株)	消防庁・消防大学校地上系通信設備保守	5	-	-
8	櫻護謨(株)	特別高度工作車積載装置等の点検整備業務	5	-	-
9	日本無線株式会社	消防庁衛星地球局等保守	3	-	-
10	エーティコミュニケーションズ(株)	車載衛星局保守・点検	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	13	-	-
2	三重県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	10	-	-
3	山形県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	8	-	-
4	鹿児島県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	7	-	-
5	徳島県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	5	-	-
6	富山県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	5	-	-
7	岡山県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	4	-	-
8	宮崎県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	4	-	-
9	愛媛県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	3	-	-
10	沖縄県	国民保護共同訓練(図上訓練)の実施	3	-	-

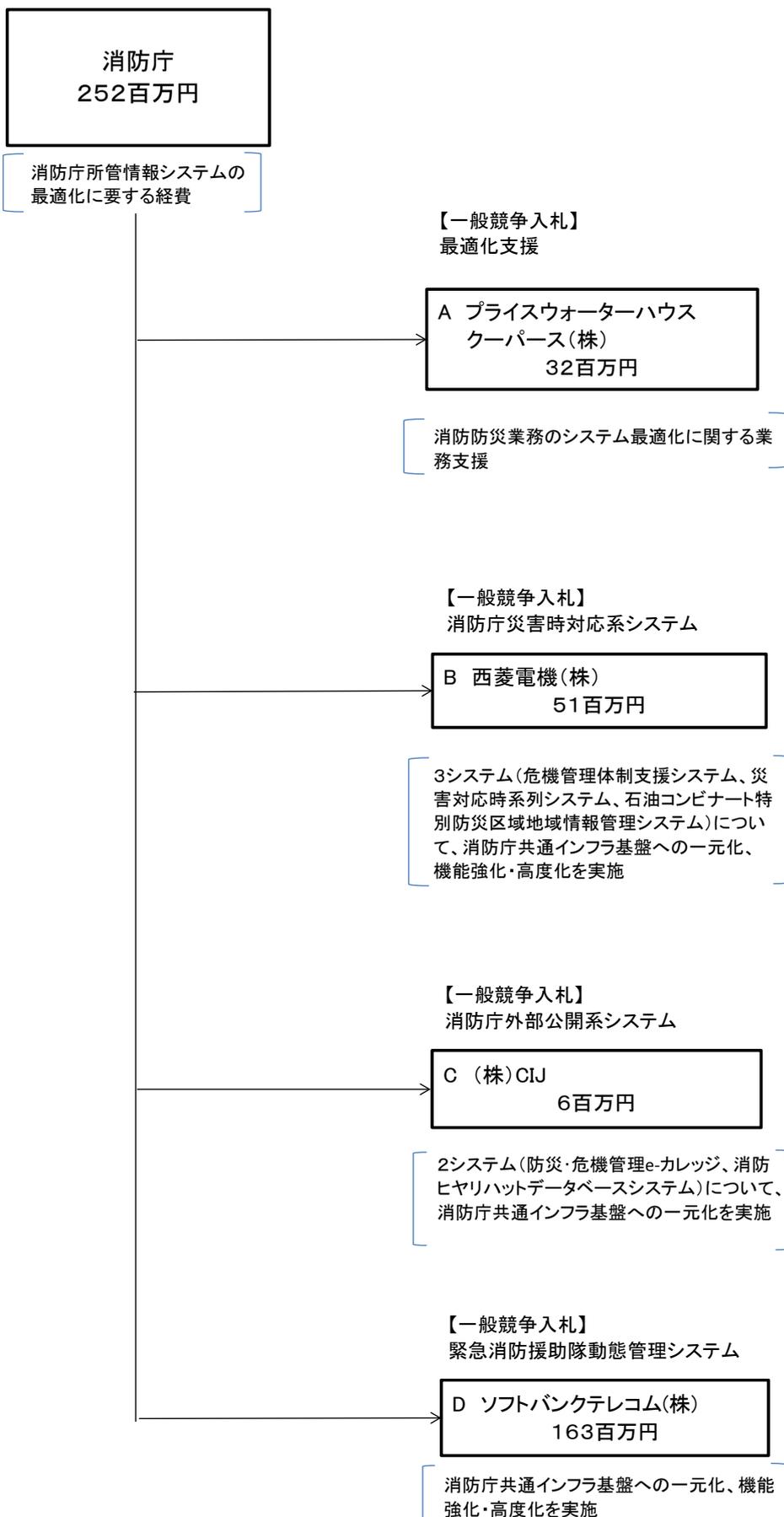
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成29年度		担当課室	総務課 防災情報室		課長 横田 真二 室長 加藤 晃一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)</li> <li>・行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)</li> <li>・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)</li> <li>・消防庁業務継続計画(平成20年6月(平成25年5月一部改定)消防庁)</li> <li>・システムの最適化計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)</li> <li>・「消防防災業務の業務・システム最適化計画」(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定。平成25年3月28日改定)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消防庁が所掌する消防防災業務を支援する業務・システムについて、それぞれのシステムの更新に際し、一元化等を通じ、運用・保守経費の低減・効率化を行うとともに、一元化に併せて必要なシステムに限定して機能強化・高度化を図る。また、大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度に策定した「消防防災業務の業務・システム最適化計画」に基づき、消防防災業務に係るシステムについて、専門的知見を持つ支援者のサポートをうけつつ、①それぞれのシステムの更新に際し、各システムの消防庁共通インフラ基盤への一元化等を通じて運用・保守経費の低減②その際必要に応じた機能強化・高度化③回線の二重化等による耐災害性の向上を図ってきた。平成25年度以降は、平成24年度に改定した最適化計画に基づき、政府共通プラットフォームへの移行やASPサービスの活用を通じてさらなる運用・保守の効率化を行う。ただし、速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについては、引き続き消防庁インフラ基盤上で運用し、システムの強靱化を図るため、順次バックアップシステムの構築を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	280	266	253	239	153 (その他特殊要因 105)	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	280	266	253	239			
	執行額	109	263	252				
執行率(%)	38.9%	98.9%	99.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(実績) (25年度)	
			経費					
	○運用・保守経費の削減 削減実績はシステムの一元化等を通じた運用・保守経費経費の削減額(平成19年度(163,206千円)からの削減額)削減率については、平成19年度の運用・保守経費に対する削減効果		運用・保守経費削減実績	千円	24,289	22,050	67,007	51,416
	○更新に際しシステムの高度化 (緊急消防援助隊動態管理システムの双方向通信機能の強化など機能強化・高度化等が内容であり、定量的な指標なし) ○回線の二重化による耐災害性の強化 災害時も含め、常に稼働率は100%となっている。		削減率	%	15%	14%	41%	32%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	
	○一元化するシステムの目標数:18システム ※平成20年度より開始、平成24年度に完了。 ○統合に際し、高度化を行ったシステムの目標数:15システム ※平成20年度より開始、平成24年度に完了。		活動実績 (当初見込み)	数(累積)	8	12	18	18
				%	44%	67%	100%	100%
				数(累積)	8	11	15	15
			%	53%	73%	100%	100%	
単当たりコスト	システム一元化等により削減された運用・保守経費(平成20～25年度の合計)は186,880千円。 システムの一元化に要した経費(平成19～24年度の合計)は232,595千円。 ※システムの一元化に要した経費については、平成26年度以降に経費以上のコスト削減が実現する。		算出根拠	システム一元化等により削減された運用・保守経費(平成20～25年度の合計)は、平成19年度の運用・保守経費と比較して各年度において削減された金額の合計。 システムの一元化に要した経費(平成19～24年度の合計)は、システムの一元化等に要した経費から、システムの高度化及び更改に必要な経費を控除した額と、最適化業務支援業者に支払った額のうちシステム一元化に要した額の合計。 なお、システム一元化等による経費削減効果は支出翌年度から現れる。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(事項)消防庁所管情報システムの最適化に要する経費 (目)情報処理業務庁費	239	153					
	特殊要因 (目)情報処理業務庁費	0	105					
	計	239	258					

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・当庁が所有するシステムの最適化に係る事業であり、国費にて支弁する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施することで調達コストの低減化に努めている。 ・平成26年度以降に経費以上のコスト削減効果が実現する。 ・システムの一元化の際に併せて高度化を行うものは、災害応急活動上必要なもの等に限定している。 ・平成22年度は執行率が低くなっているが、これは、同年度に統計調査業務自体の見直しにより簡素化を図り、当該見直しを踏まえた総務省CIO補佐官の指摘等を踏まえた調達仕様の見直し等により、調査票の削減などシステムの合理化を図ったためであり、計画的な事業の実施には支障は出ていない。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・平成25年度からの政府共通プラットフォームの運用開始前の平成19年度からシステムの一元化を進め、平成24年度末時点で一元化が完了しており、平成26年度以降に経費以上のコスト削減が実現する。 ・東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>消防庁所管の情報システムについて、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されており、今後とも最適化支援事業者の支援を受けながら、以下の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現する。</li> <li>・運用・保守におけるスペックの再点検等により、経費の削減を実現する。</li> <li>・平成25年度更改のシステムより、コスト比較を行いながら、政府共通プラットフォームやASPサービスの活用等による、保守・管理の効率化を図る。ただし、速やかに業務復旧(0.5時間以内)・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについては、引き続き消防庁インフラ基盤上での運用を行い、システムの強靱化を図るため、順次バックアップシステムの構築を行い、大規模災害時の耐災害性を向上させる。</li> </ul> <p>これらを踏まえ、事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化に留意し、平成26年度概算要求を行う。</p>						
<b>外部有識者の所見</b>							
<p><b>【公開プロセス対象事業】</b></p> <p>1 評価結果 事業内容の改善 (事業全体の抜本的改善:0票、事業内容の改善:4票、現状通り:2票)</p> <p>2 とりまとめコメント 一元化による効果をより明確に示すべきである。 また、政府全体として、防災情報システムの統一性、総合性、効率性を図るべきである。</p>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事 業 内 容 の 改 善	一層の業務の効率化・合理化に留意した上で、引き続き所要額を計上。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執 行 等 改 善	<p>○平成19年度及び平成24年度に策定した最適化計画によりシステム一元化の取組を行っているが、毎年の行政事業レビューにおいて一元化の効果を評価し、公表する。</p> <p>○内閣府の総合防災情報システム等について、詳細な仕様等を確認した上で、内閣府等と協議し、防災情報システム間の接続・連携について検討する等、政府全体としての統一性、統合性、効率性の確保を図る。</p> <p>○消防庁が所掌するシステムについて、更なる一元化等を通じて運用・保守経費の低減・効率化を図り、最適化計画の見直しを行う。平成26年度概算要求においては、運用・保守におけるスペックの見直し等を実施し、一層の業務の効率化・合理化に留意した上で、引き続き所要額を計上。</p>						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
	平成22年	0176	平成23年	0170	平成24年	0170	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



※B、C及びDに関する事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、当該事業に係る支出額については、平成23年度の契約金額のうち平成24年度の支出額を記載している。

A. プライスウォーターハウスコーパス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(消防防災業務のシステム最適化に関する業務支援)	32			
計		32	計		0
B. 西菱電機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(3システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施)	51			
計		51	計		0
C.(株)CIJ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(2システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化を実施)	6			
計		-	計		0
D. ソフトバンクテレコム(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施)	163			
計		163	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスクーパ	消防防災業務のシステム最適化に関する業務支援	32	1	95.2%
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	3システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施	51	3	81.5%
2					
3					
4					
5					

※当該事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、支出額については、平成23年度の契約金額(80,850,000円)のうち、平成24年度の支出額を、入札者数及び落札率については、平成23年度入札時の入札者数及び予定価格に対する契約金額の割合を記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CIJ	2システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化を実施	6	3	40.1%
2					
3					
4					
5					

※当該事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、支出額については、平成23年度の契約金額(26,512,500円)のうち、平成24年度の支出額を、入札者数及び落札率については、平成23年度入札時の入札者数及び予定価格に対する契約金額の割合を記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施	163	4	72.0%
2					
3					
4					
5					

※当該事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、支出額については、平成23年度の契約金額(181,440,000円)のうち、平成24年度の支出額を、入札者数及び落札率については、平成23年度入札時の入札者数及び予定価格に対する契約金額の割合を記載している。

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防・救急救命体制等の充実強化に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	①消防救急課 ②救急企画室 ③参事官室 ④消防大学校		①課長 稲岡 伸哉 ②室長 稲岡 伸哉 ③参事官 是澤 優 ④課長 渡辺 大士	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶー4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法、消防法		関係する計画、通知等	左記根拠に基づくもの			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消火・救急・救助業務に係る体制整備や消防職団員の能力向上等、消防防災・危機管理体制の強化を図る。 具体的には、 ①災害の多様化等に的確に対応するため消防の広域化を推進等 ②救急出動件数の増加等を踏まえ、救急業務のあり方全般について研究・検討し、救急業務の更なる高度化を推進等 ③複雑かつ高度化する消防救助事案に対応し、救助技術の高度化を推進するとともに、国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制の整備等 ④消防職・団員への高度な教育訓練の推進による消防防災体制の整備等を推進するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うものであり、具体的には、以下のとおり。 ①消防の広域化推進のため、各自治体に対するセミナー等の開催や情報提供を実施等 ②傷病者の搬送及び傷病者の受入に関し、都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務に関わる諸問題について調査し、その結果を関係機関と共有等 ③消防・救助技術の高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する実践的訓練を実施等 ④消防職員・団員の教育訓練にICT技術や大規模災害等対応能力訓練装置などを導入し効率的研修を実施等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	625	344	280	264	241
		補正予算	0	274	0		
		繰越し等	0	-189	189		
		計	625	429	469	264	
	執行額		316	292	417		
執行率(%)		50.6%	68.1%	88.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (〇年度)
	①都道府県が作成した推進計画に基づき、広域化が実現した広域化対象市町村の組合せ数(広域化実現ブロック数) ②実施基準について、見直しや運用改善を行った都道府県数 ③国際消防救助隊として登録されている77消防本部は、毎年度、実践的訓練へ100%参加している。 ④消防大学校は、質の高い教育訓練の実施による受講者の能力向上を目的としており、応募者数が定員を上回るなど、受講者からは、高い評価をもらっており、質の高い教育が実施されている。		成果実績	①広域化実現ブロック数 ②都道府県数	①1 ②-	①4 ②-	①10 ②20
		達成度	①% ②%	①- ②-	①- ②-	①- ②42.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①広域化セミナー等の開催件数 ②実施基準に関する実態調査及びフォローアップの実施回数 ③国際消防救助隊の実践的訓練等実施箇所		活動実績 (当初見込み)	①開催数 ②実態調査及びフォローアップ実施回数 ③実施箇所	①15 ②- ③1  (①15) (②-) (③1)	①8 ②1 ③3  (①16) (②1) (③3)	①6 ②1 ③4  (①13) (②1) (③4)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	活動実績が成果実績に直結するものではないため、算出は困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	6				
	職員旅費	14	18				
	委員等旅費	21	21				
	消防防災等業務庁費	114	95				
	招へい外国人滞在費	0.5	0				
	褒賞品費	0.4	0.8				
	校費	109	101				
	自動車重量税	0.01	0.01				
計	264	241					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	消防防災に対する国民の意識が高まる中、今後予想される大規模災害に備えるため、平時から消防・防災体制の確保は、国による事業として必要不可欠であり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	具体的には、①全国における消防の広域化推進のため、全国調査を踏まえたフィードバック等、②増大する救急出動件数を踏まえ、平成21年に各都道府県に義務づけた実施基準について国による運用実態調査及びフォローアップ等、③国際消防救助隊の派遣等の体制を維持するため、国による訓練等の実施、④消防職団員の幹部職員に対する国による高度な教育等などの事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	調達は、一般競争入札や総合評価方式等により行っており、各種予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査・検討等により取りまとめられた成果物は、各都道府県に周知するとともに、関係機関において十分に活用されている。また、PDCAサイクルによる見直しやフォローアップを継続的に行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業で負担する経費は、今後予想される南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の大規模災害等を想定し、平時から高度な消防・防災体制を確保するため、必要な経費を負担するものである。引き続き、予算の適正執行を推進するとともに、今後も、更なる災害対応力の充実・強化を図ることは重要であり、平成26年度概算要求を行う。					
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0176-1	平成23年	0170	平成24年	0170

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
417百万円

消防防災体制等の整備のうち、救急業務の諸問題等に対する調査・検討及び助言、

A【一般競争入札】

民間業者 42団体  
金額 217百万円

〔 実証検証事業の調査・分析 〕

B【総合評価入札】

民間業者 5団体  
金額 54百万円

〔 調査・分析等 〕

C【随意契約等】

地方公共団体 10団体  
民間事業者 59団体  
金額 103百万円

〔 実証検証事業等 〕

D【その他】

金額 43百万円

〔 謝金、旅費等の支払い 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

A 大興電子通信株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	緊急度判定体系実証検証事業請負事務	75			
計		75	計		0
B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査研究及び検討会運営	22			
計		22	計		0
C 千葉市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実証検証事業等	11			
計		11	計		0
D.その他			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討会旅費	0.4			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大興電子通信株式会社	緊急度判定体系実証検証事業請負事務	75	2	76.8%
2	帝商(株)	救助資機材一式の購入	23	3	84.6%
3	(株)BLEST	消防大学校対応能力訓練装置等情報システム保守・運用業務	19	1	100.0%
4	TSP太陽株式会社	国際消防救助隊の集合訓練及び国際消防救助隊セミナー実施に係る運營業	12	5	100.0%
5	(株)ブランナーズブランド	消防大学校教務管理システム保守・運用業務	10	1	96.7%
6	日本電気(株)	平成24年度e-ランニング運用支援業務	7	1	93.0%
7	日本船舶薬品(株)	自動式心マッサージ器他資機材一式の購入	6	5	71.8%
8	(株)モリタ	指揮隊車1台の購入	6	4	70.6%
9	日本電気(株)	消防大学校e-ランニングコンテンツソフトウェア変換業務	6	1	93.2%
10	西菱電機株式会社	統計調査系システム(救急・ウツタイン様式調査業務)の突合処理・調査票改修業務	5	1	98.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	救急業務のあり方に関する検討会運営及び調査研究	22	1	99.5%
2	株式会社インターリスク総研	東日本大震災の被害状況や消防機関等による活動に係る調査事業	21	5	79.9%
3	みずほ情報総研株式会社	消防・救助技術の高度化等に係る検討・調査研究業務	6	2	85.7%
4	(株)学研パブリッシング	救急救命士病院実習の啓発広報用ポスターの企画・作成	3	3	83.2%
5	(株)東報エージェンシー	パンフレットの制作業務	2	8	47.7%
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉市	応急手当短時間講習実証検証事業	11	—	—
2	仙台市	応急手当短時間講習実証検証事業	10	—	—
3	北九州市	応急手当短時間講習実証検証事業	9	—	—
4	大阪市	応急手当短時間講習実証検証事業	9	—	—
5	堺市	緊急度判定体系実証検証事業	6	—	—
6	津野町	応急手当短時間講習実証検証事業	6	—	—
7	十日町地域広域事務組合	応急手当短時間講習実証検証事業	3	—	—
8	岐阜県	応急手当短時間講習実証検証事業	2	—	—
9	田辺市	緊急度判定体系実証検証事業	2	—	—
10	株式会社 丸井工文社	報告書、修了証印刷費	1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0.4	—	—
2	個人	旅費	0.4	—	—
3	個人	旅費	0.2	—	—
4	個人	旅費	0.2	—	—
5	個人	旅費	0.2	—	—
6	個人	旅費	0.2	—	—
7	個人	旅費	0.2	—	—
8	個人	旅費	0.2	—	—
9	個人	旅費	0.2	—	—
10	個人	旅費	0.2	—	—

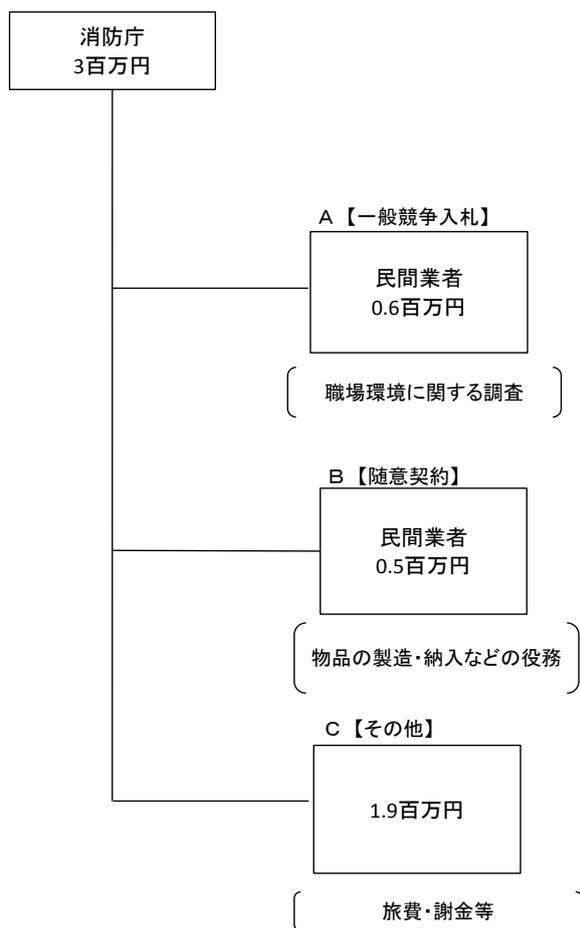
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費 (復興関連事業)		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	消防・救急課		課長 稲岡 伸哉		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働安全衛生法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災後における消防職団員の惨事ストレスの状況やこれまでの惨事ストレス対策の実施状況を踏まえつつ、今後発生が危惧される大規模災害等に備え、国・都道府県・消防本部等の各般各層における惨事ストレス対策の充実・強化を図るため、より効果的な惨事ストレス対策について検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者や消防関係者を委員として「大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会」を開催</li> <li>・研究会において、都道府県、消防本部、消防団、消防職団員を対象に惨事ストレス実態調査を実施</li> <li>・先進的な取組を行っている消防本部や消防団に対し、現地調査を実施</li> <li>・検討結果を報告書に取りまとめ全国の消防本部や消防団等に配布</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	8	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	8	-	-		
	執行額	-	-	3	-	-		
執行率(%)	-	-	38%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	消防職団員の惨事ストレスの軽減				-	-	-	-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究会の開催			回	-	-	4	-
				( )	( )	(4)	( )	
単位当たりコスト	-		算出根拠	消防職団員の惨事ストレスの軽減成果を数値で表すことは困難				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	惨事ストレスに関する情報不足や対応できる専門家が少ないことから、地方自治体での体制を整備することが課題とされており、現段階では国費で対応する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実態調査に要する経費は一般競争入札とするなど競争性を確保しながら必要最小限の支出に限定した。不用率については、一般競争入札の結果、予算よりも低額となったこと等による。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会における検討結果は報告書として全国の消防本部や消防団等に配布されており、今後の活用が期待される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	本事業による検討結果を踏まえ、全国の地方公共団体において、今後、大規模災害等が発生した場合、より効果的な惨事ストレス対策への取り組みにつながることを考えられる。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度で終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成24年度で終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	0183

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 株式会社全国試験運営センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消防防災等庁費	惨事ストレス実態調査	0.6			
計		0.6	計		0
B. ミナトメイワ印刷株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消防防災等庁費	報告書製本印刷	0.5			
計		0.5	計		0
C.その他			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会旅費	0.1			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社全国試験運営センター	惨事ストレス実態調査	0.6	12	50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミナトメイワ印刷株式会社	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会報告書製本印刷	0.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0.1	-	-
2	個人	旅費	0.1	-	-
3	個人	旅費	0.1	-	-
4	個人	旅費	0.1	-	-
5	個人	旅費	0.1	-	-
6	個人	旅費	0.1	-	-
7	個人	旅費	0.1	-	-
8	個人	旅費	0.1	-	-
9	個人	旅費	0.1	-	-
10	個人	旅費	0.1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	火災予防・危険物事故防止対策等の推進に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	予防課 危険物保安室 特殊災害室		課長 米澤 健 室長 鈴木 康幸 室長 白石 暢彦			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4 消防防災体制の充実強化					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、 石油コンビナート等災害防止法、建築基準法		<b>関係する計画、 通知等</b>	住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策、 危険物事故防止アクションプラン					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	一般住宅やその他の建築物において、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進するとともに、危険物事故や石油コンビナート事故の防止、被害の軽減を図ることにより、火災等の災害から生命や財産を保護することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るとともに、違反是正支援アドバイザー制度等の実施により効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。また、危険物施設に係る事故情報等の把握、事故防止アクションプランの策定、業種を超えた事故情報の共有等を行うことにより、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。さらに、石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大防止等のための総合的な施策の推進を図る。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	162	480	165	186	195		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	-317	317	0			
		計	162	163	482	186	195		
	執行額		115	109	415				
執行率 (%)		71.0%	66.9%	86.1%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	住宅火災死者数の減少			成果実績	人	1,022(22年)	1,070(23年)	1,017(24年)	-
				達成度	%	-	-	-	
	住宅用火災警報器設置率の向上			成果実績	%	71.1	77.5	79.8	100
				達成度	%	71.1	77.5	-	
	特定違反対象物の減少			成果実績	件	229(22年)	224(23年)	集計中	-
				達成度	%	-	-	-	
	危険物施設に係る事故件数の減少(過去5年間平均)			成果実績	件	564	561	555	-
				達成度	%	-	-	-	
	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数の減少(過去5年間平均、ただし地震に起因する事故は含まない)			成果実績	件	201	219	215	-
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	住宅防火防災シンポジウム開催回数			活動実績(当初見込み)	回	9	1	6	6
						( )	( )	( )	
	違反是正支援アドバイザー派遣数			活動実績(当初見込み)	件	8	17	19	-
						( )	( )	( )	
危険物施設に係る検討会及び連絡会開催回数			活動実績(当初見込み)	回	12	12	12	-	
					( )	( )	( )		
石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数			活動実績(当初見込み)	回	4	3	9	4	
					( )	( )	( )		
<b>単位当たり コスト</b>	一般国民や事業者の取組と相まって成果実績向上が期待されるものであり、単位当たりコストの算出は困難。			算出根拠	-				
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3	7						
	褒賞品費	2	2						
	職員旅費	6	8						
	委員等旅費	7	12						
	情報処理業務庁費	0	0						
	消防防災等業務庁費	167	166						
	計	186	195						

事業所管部局による点検									
項目		評価	評価に関する説明						
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に一般住宅等の火災の予防及び火災時の被害軽減、危険物事故や石油コンビナート事故の防止、被害の軽減を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。 ・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・活動実績は見込み通りとなっている。 ・当該事業で実施する違反是正支援アドバイザー等の制度、当該事業で策定した石油コンビナートの防災アセスメント指針、各週検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点 検 結 果	一般住宅やその他の建築物の火災予防や危険物事故・コンビナート事故の防止、これらに係る被害軽減の取組は、地方公共団体において着実に取り組まれてきている。今後とも、住宅防火の安全度の向上を図るとともに、防火対象物の消防法違反の是正を強力に推進する必要があり、また、危険物の事故及び石油コンビナートの事故の防止に対しては、事故情報の収集・分析と水平展開、共有等の、事故の発生防止に向けた取組が必要であることから、当該事業を今後も継続していく必要があり、平成26年度概算要求を行う。								
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0176-1	平成23年	0170	平成24年	0170			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

### 消防庁

415 百万円

#### A【一般競争入札】

民間業者	53 団体
公益法人等	2 団体
金額	74 百万円

- ・調査・分析委託、会議開催運営等の役務の提供等
- ・システム改修費用等

#### B【随意契約】

民間業者	75 団体
公益法人等	26 団体
地方公共団体	2 団体
金額	30 百万円

- ・印刷製本、物品の購入等
- ・調査・分析委託、会議運営等の役務の提供等
- ・原発事故において活動した職員の検査費用

#### C【住宅用火災警報器普及支援事業費補助金】

民間業者	1 団体
金額	282 百万円

- ・住宅用火災警報器普及支援事業費

#### D【その他】

金額 29 百万円

- ・諸謝金、旅費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A (株)ニッテクリサーチ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	危険物を収納する容器の耐久性確認業務	10			
計		10	計		0
B 特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業	1			
計		1	計		0
C 総合警備保障(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	282			
計		282	計		0
D.その他			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	沖縄ターミナル浮き屋根沈下事故立会(うるま市)	0.2			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	危険物を収納する容器の耐久性確認業務	10	1	99.8%
2	サクサ(株)	消防用設備等に関するISO規格の比較検証事業	10	2	100.0%
3	みずほ情報総研(株)	スプリンクラー設備の防火安全性能に係る調査研究業務	9	4	88.5%
4	(株)Kプロビジョン	低延焼性たばこに係る比較検証実験委託事業	6	9	82.5%
5	(株)プロセスユニーク	平成24年度住宅防火防災推進シンポジウムの実施に関連する運営等業務	6	2	59.3%
6	西菱電機(株)東京支社	防火対象物実態等調査の改修業務	5	2	100.0%
7	(株)住化分析センター	消防活動阻害物質の候補物質の加熱発生ガス等分析業務	5	2	98.7%
8	財団法人消防科学総合センター	石油コンビナートの防災アセスメント指針の改定に係る調査検討	4	3	92.3%
9	(株)イベントアンドコンベンション	火災予防の実効性向上セミナー開催事業	4	5	70.4%
10	(株)住化分析センター	火災危険性を有するおそれのある物質に係る危険物確認試験等業務	4	2	98.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 消防環境	ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業	1	—	—
2	NKSJリスクマネジメント株式会社	低延焼性たばこに関する海外の動向調査事業	1	—	—
3	(株)電通	住宅防火啓発用ロゴデザイン制作委託	1	—	—
4	(株)アイピーティー	高層建築物等における防火・防災管理体制の拡充に係る法改正周知用リーフ	1	—	—
5	西菱電機(株)東京支社	内部事務処理系システムの法令機能改善業務	1	—	—
6	日本カーリット(株)	危険物の試験及び性状等に関する調査業務	1	—	—
7	危険物保安技術協会	危険物に係る火災及び流出事故の精査業務	1	—	—
8	(株)キャスト環境研究所	「消防白書(平成24年度版)」の図表作成のための火災報告データの集計等	1	—	—
9	NKSJリスクマネジメント株式会社	蓄電池設備の実態調査業務	1	—	—
10	医療法人財団綜友会	福島原発事故において活動した消防職員の追加検査費用(東京消防庁)	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障(株)	住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	282	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費	0.2	—	—
2	個人	旅費	0.1	—	—
3	個人	旅費	0.1	—	—
4	個人	旅費	0.1	—	—
5	個人	旅費	0.1	—	—
6	個人	旅費	0.1	—	—
7	個人	旅費	0.1	—	—
8	個人	旅費	0.1	—	—
9	個人	旅費	0.1	—	—
10	個人	旅費	0.1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	消防・救急課		課長 稲岡 伸哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づき、東日本大震災による被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費について、補助するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ付き積載車、消防救急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークシステム等) ○補助率 補助対象経費の2/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	32,348	-	-	
		繰越し等	-	-28,769	22,877	5,908	
	計	-	3,579	22,877	5,908	-	
執行額	-	3,287	18,165				
執行率 (%)	-	91.8%	79.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	復旧が必要な消防庁舎数		成果実績 件	-	192	-	216
			達成度 %	-	88.9	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績 (当初見込み) 件	-	1,363 ( )	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために国として実施する必要がある補助事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、東日本大震災の被災地方公共団体において被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧に要する経費に限って執行されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、被災地方公共団体の過度な負担なく、東日本大震災により被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づいて、国が補助するものとされた極めて必要性の高い補助金であり、平成23年度及び平成24年度においては、東日本大震災による被災地からの要望に基づいて補助金を交付しているところ。平成26年度以降も、被災地からの要望に基づいて、被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費に対して国が補助することが必要であることから、本事業を引き継いでいる東日本大震災復興特別会計の事業として平成26年度概算要求を行う。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度で終了(東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、平成25年度からは、復興庁計上予算により、東日本大震災復興特別会計にて引き続き必要な額を要求。)				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成24年度で終了(東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、平成25年度からは、復興庁計上予算により、東日本大震災復興特別会計にて引き続き必要な額を要求。)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	復興庁:018、総務省:0177

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
18,165百万円

〔 消防防災施設・設備災害復旧費補助  
金の交付 〕



A. 地方公共団体  
18,165百万円

〔 消防防災施設・設備の災害復旧 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

岩手県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	防災行政無線設備(デジタル通信方式)の復旧	645			
計		645	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	防災行政無線設備(デジタル通信方式)	645		
2	南相馬市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)	532		
3	福島市	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	521		
4	大崎地域広域行政事務組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	506		
5	久慈広域連合消防本部	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	466		
6	気仙沼・本吉地域広域行政事務	消防指令センター整備事業	451		
7	仙南地域広域行政事務組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	444		
8	いわき市	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	423		
9	気仙沼・本吉地域広域行政事務	消防救急無線施設(デジタル通信方式)	413		
10	大船渡地区消防組合	消防救急無線設備(デジタル通信方式)	400		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

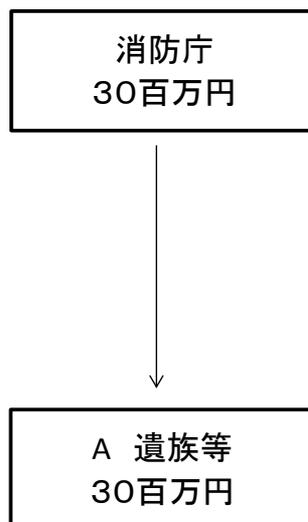
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	消防職団員に対する賞じゅつ金		<b>担当部局庁</b>	消防庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和37年～		<b>担当課室</b>	総務課	課長 横田 真二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4 消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防表彰規程		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害に際し、一身の危険を顧みることなく職務を遂行して傷害を受け、そのために死亡又は障害の状態となった消防職団員に対して、賞じゅつ金を支給するもの。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	災害に際し、危険な状況下であるにもかかわらず一身の危険を顧みることなく職務を遂行して傷害を受け、そのために死亡または障害の状態となった消防職団員に対して、賞じゅつ金を支給することで、本人や家族の精神的苦痛を見舞い、あわせて爾後の生活の安定を図り、もって消防職団員が後顧に憂い無くその職務を遂行できるための制度である。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	8,400	-	-	-
		繰越し等	-	-97	97	-	-
		計	-	8,303	97	-	-
	執行額	-	6,706	30	-	-	
	執行率(%)	-	81%	31%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該事業は、遺族等に対して賞じゅつ金を支給するものであり、成果指標の考え方に馴染まない		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給対象者数		活動実績 (当初見込み)		169	1	-
					280	4	( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成24年度で終了。			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災に際して、職務遂行中に死亡または障害の状態となった消防職団員に対して、都道府県からの上申に基づき国が支給するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	当事業については、都道府県から消防庁あて上申された事業について、賞じゅつ金の支給を行うものである。不用率が大きいのは、24年度当初は、都道府県から上申される可能性のある事業と考えられたが、その後の都道府県による検討の結果、上申しないことが判明したことより、賞じゅつ金の支給が生じなかったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	都道府県からの上申に基づいて、殉職した消防団員に対し必要な金額の賞じゅつ金を支給した。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度で終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成24年度で終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年 0182	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万  
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	火害に際し、職務遂行中に死じまたは障害の状態となった消防職団員に対して、賞じゆつ金を支給	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	災害に際し、職務遂行中に死亡または障害の状態となった消防職団員に対して、賞じゆつ金を支給	30	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	緊急消防援助隊等の活動に必要な経費		<b>担当部局</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	広域応援室		室長 杉田 憲英	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-4 消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第44条第5項、第49条第1項 緊急消防援助隊に関する政令第5条		<b>関係する計画、通知等</b>	緊急消防援助隊活動費負担金交付要綱 原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金交付要綱			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>・国内で発生した大規模災害に際して、消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊が活動に要した費用を国が補償することにより、的確かつ迅速な活動を確保し被害の軽減を図る。</p> <p>・東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所事故に、消防庁長官の出動要請を受けて緊急消防援助隊として消防機関の活動に要する経費を国が補償することにより、的確かつ迅速な活動を確保し被害の軽減を図るもの。</p> <p>※平成23年度第一次補正予算⇒平成24年度繰越予算</p>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>・東日本大震災において消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する費用を支出する。</p> <p>・東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、福島第一原子力発電所事故に対する放水、除染、救急活動等に従事するために出動した緊急消防援助隊並びに福島県及び福島県内の市町村に属する消防に関する人員及び施設により構成される部隊の活動に要した費用(各種手当、代替施設購入費及び物件費等)について交付金を交付する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	21,920	0	-	-
		計	-	-3,583	3,583	-	-
	執行額	-	18,337	3,583	-	-	
	執行率(%)	-	12%	87%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	東日本大震災において、消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要した費用であることから、成果目標・実績で表すことはできない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	緊急消防援助隊の出動隊数	活動実績 (当初見込み)	隊	22,617	8,549	0	-
					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	東日本大震災において消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要した費用を国が負担するものであり、その経費には職員手当、燃料費、旅費又は役務費等様々であるため、単位あたりのコストの算出は困難。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成24年度で終了。			
	計	0					

事業所管部局による点検							
項目		評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	消防庁長官指示により緊急消防援助隊が出動した際に要した経費として、消防組織法第49条第1項に規定された義務的経費として負担するものである。また、今回、福島第一原子力発電所事故に対する放水等に従事するため消防庁長官の要請を受けた緊急消防援助隊等の出動に要した経費についても、今回の任務の特殊性に鑑み国の責任で負担することとしている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	消防庁長官指示により緊急消防援助隊が出動した際に要した経費として、消防組織法第49条第1項に規定された義務的経費として負担するものであり、負担関係は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	消防組織法第44条第5項により消防庁長官の指示を受け、及び福島第一原子力発電所事故に関し消防庁長官の要請を受けて出動した緊急消防援助隊等について、その活動に要した費用の負担は同法第49条により国が行うべきものであることから本事業は妥当である。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	平成24年度で終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	平成24年度で終了。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年		平成23年		平成24年	0181		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
3,126百万円

- ・ 隊員の特殊勤務手当、時間外勤務手当、及び旅費等
- ・ 施設に係る修繕料、役務費等
- ・ 燃料費、消耗品費、賃借料その他の物件費



A. 地方公共団体  
3,126百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

A.東京消防庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
代替施設購入	滅失施設の代替購入費	559			
計		559	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京消防庁	福島第一原子力発電所事故に伴う消防活動に要する経費	559	—	—
2	東京消防庁	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	304	—	—
3	双葉地方消防本部	福島第一原子力発電所事故に伴う消防活動に要する経費	269	—	—
4	名古屋市消防局	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	136	—	—
5	愛媛県	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	105	—	—
6	神戸市消防局	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	87	—	—
7	大阪市消防局	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	87	—	—
8	札幌市消防局	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	86	—	—
9	西宮市消防局	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	68	—	—
10	新潟市消防局	福島第一原子力発電所事故に伴う消防活動に要する経費	66	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					